

入札及び工事請負契約について

東京都福祉局高齢者施策推進部
施設支援課施設整備担当

【目 次】

- 1 老人福祉施設及び介護保険施設の整備費補助等に係る
契約手続基準について P. 1
- 2 工事請負契約書の作成について..... P. 44
- 3 工事仕様書の作成について P. 48
- 4 参考資料 P. 50

1 老人福祉施設及び介護保険施設の整備 費補助等に係る契約手続基準について

老人福祉施設及び介護保険施設の整備費補助等に係る契約手続基準

7 福祉高施第 2 1 7 5 号

令和 8 年 4 月 1 日

第 1 目的

この基準は、社会福祉法人、医療法人及び特定施設入居者生活介護の指定を受けた施設を運営している法人又は短期入所生活介護に係る指定居宅サービス事業者の指定を受けた施設を運営している法人等（法人設立準備会含む。以下「運営事業者」という。）が、東京都（以下「都」という。）の施設整備費の補助金を受けて施設等を整備する事業に係る契約手続について、一層の透明性、公平性を確保するため、東京都契約事務規則に準じた基準を定めることにより、契約の適正化及び補助事業の適正な執行を図ることを目的とする。

第 2 対象施設及び対象とする契約

この基準を適用する施設は、施設整備費の補助に係る要綱において補助対象となる老人福祉施設及び介護保険施設とし、対象となる契約は施設整備費の補助事業に係る契約とする。ただし、以下（１）及び（２）の補助事業については別途定める基準による。

- （１）土地所有者等が、運営事業者に貸し付ける目的で、東京都内に定員30人以上の特別養護老人ホームを整備する事業
- （２）土地所有者が、運営事業者に貸し付ける目的で、東京都内に定員30人以上の介護専用型有料老人ホーム及び短期入所生活介護を整備する事業

なお、区市町村が行う整備事業については本基準は適用しないが、各区市町村の定める契約事務に関する規定等に従い、適切に契約手続きを行うこと。

第 3 契約の方法

契約は、原則として一般競争入札で行うこととする。

なお、入札の方法等の詳細については、別紙「施設整備に係る契約における遵守事項」において定めることとする。

第 4 事故報告

事業者は、入札及び契約に当たってその遂行が困難となった場合若しくは重大な事故や契約不履行の事態が発生した場合は、速やかに都に報告し、その指示を受けなければならない。

第5 交付決定の取消し等

この基準に反して契約手続を行ったときには、施設整備費の補助に係る要綱における補助条件の規定に基づき、補助の取消等を行うことがある。

第6 附則

この基準は令和8年4月1日以降の補助内示に係る契約について適用する。

施設整備に係る契約における遵守事項

I はじめに

本編は、社会福祉法人、医療法人、特定施設入居者生活介護の指定を受けた施設を運営している法人、短期入所生活介護に係る指定居宅サービス事業者の指定を受けた施設を運営している法人等（設立準備会含む。以下「運営事業者」という。）が東京都（以下「都」という。）の施設整備費の補助金を受けて施設等を整備する事業に係る契約を行うに当たって、都が行う契約手続に準じて透明性、公平性が確保された契約が行えるよう規定したものである。

施設整備の補助には多額の都税が投入されることから、事業の執行は厳格に行う必要がある。そのため都は運営事業者に対し「誓約書」【別紙1】の提出を求めるとともに、本編に規定した手続を遵守し、契約を行うことを条件としている。

これに違反した場合は、内示及び交付決定の取消しを行い、既に補助金の交付を受けている場合には併せてその返還を求めることとなるので、運営事業者は本編を十分に理解し、遵守しなければならない。

なお、社会福祉法人においては、以下の関係通知にも十分目を通しておく必要がある。

- 「社会福祉法人会計基準の制定について」（平成23年7月27日社援発0727第1号ほか）
- 「指定介護老人福祉施設等に係る会計処理等の取扱いについて」（平成12年3月10日老計第8号）
- 「社会福祉法人における入札契約等の取扱いについて」（平成29年3月29日社援基発0329第1号ほか）
- 「社会福祉法人の認可等の適正化並びに社会福祉法人及び社会福祉施設に対する指導監督の徹底について」（平成13年7月23日老発第274号ほか）

Ⅱ 入札

1 入札参加条件の決定

- (1) 入札手続に入る前に、「誓約書」【別紙1】及び「設計・コンサルタント業者業態調書」【別紙2】を作成し、都に提出すること。
 - ア 予定価格の設定や指名業者の選定等、契約に係る一連の手続に当たっては、事業者が責任を持って進め、設計業者（コンサルタントを含む。以下「設計業者等」という。）を関与させないこと。
 - イ 運営事業者（法人の場合は役員を含む。）、設計業者等と関係のある以下の（ア）から（エ）までのいずれかに該当する建設業者は、入札への参加及び当該工事の請負はできないので、十分注意すること。
 - （ア） 運営事業者、設計業者等の発行済株式総数の25/100を超える株式を有している場合又は出資総額の25/100を超える出資をしている場合。
 - （イ） 運営事業者、設計業者等が、当該建設業者の発行済株式総数の25/100を超える株式を有している場合又は運営事業者、設計業者等が出資総額の25/100を超える出資をしている場合。
 - （ウ） 運営事業者又は設計業者等の社員（役員を含む。）が、建設業者の社員（役員を含む。）を兼任している場合。
 - （エ） その他、運営事業者又は設計業者等と特別な関係にあると認められる場合（運営事業者又は設計業者等が建設業者の関連会社に該当する場合など）。

- (2) 契約の業者選定は原則として「一般競争入札」で行うこと。

・ **一般競争入札**とは、不特定多数の入札参加業者から、最も有利な条件（低い価格）を提示した業者と契約を締結する方式である。誰でも参加でき、不特定多数の業者が競争することから、公正かつ最も経済性を発揮できるが、実績や資力、能力不足の業者が落札する可能性があるため、公告時の入札参加条件（資格）等を十分検討する必要がある。

- (3) 入札参加条件は事前に都と協議すること。なお、具体的な入札参加条件は「入札参加資格条件（例）」【別紙3】を参照のこと（条件のうち1～7は必須）。
- (4) 入札方法及び入札参加条件は運営事業者が決定するものであるが、運営事業者が法人の場合は、必ず理事会等に諮ったうえで、議事録の写を都に提出すること。新設法人については、法人格取得後に理事会等で決議すること。

2 予定価格等の設定

- (1) 入札日までに運営事業者として契約可能な上限額を予定価格として自ら設定すること。ただし、予定価格は都と協議した工事請負額から消費税相当額を抜いた額を上限とする。

なお、都は予定価格の事後公表を原則としており、都の契約手続に準じて行う本件契約についても、予定価格を事後公表することが基本となる。ただし、中小企業の積算に係る負担等を考慮し、建築業種の場合で予定価格4.4億円未満又は設備業種の場合で予定価格2.5億円未満の案件については、予定価格を事前公表としても差し支えない。予定価格を事前に公表した場合は、入札参加業者による「高止まり」の談合を回避するため、現場説明会の開催を認めていないので、個別の説明で対応すること。

- (2) 最低制限価格を設定する場合は予定価格の7/10以上で設定すること。

なお、最低制限価格を設定した場合は、設定した旨を公表すること。ただし、最低制限価格（額）は対外的には（都を含む）一切公表しないこと。

また、最低制限価格（額）が著しく高い場合、入札が成立しないことがあるため、最低制限価格（額）の設定の際には注意すること。

- (3) 予定価格等の設定状況については、「予定価格及び最低制限価格の設定状況等に関する確認票」【別紙4－1】を事前に都に提出すること。
- (4) 予定価格を事後公表とした入札において、予定価格を上回る価格での入札により不調となった場合、再度入札を実施するにあたり、予定価格を事前に公表すること。
- (5) 予定価格等は「予定価格票」【別紙4－2】に記載し、封書に入れ封印し、当日まで金庫等で厳重に保管しておくこと。なお、「予定価格票」【別紙4－2】は入札実施後に都に提出すること（入札実施までは都に提出しないこと）。
- (6) 予定価格等については、理事会等に諮って決定すること。また、社会福祉法人にあっては、予定価格等の決定を理事長一任とせず、額を理事会で決定すること。

3 入札実施の公表

- (1) 入札参加条件については、入札日前日から起算して30日前（土日祝日を含む）までに「工事発注表」【別紙5】により公表することとし、事前に都の確認を受けること。
- (2) 入札開始までに入札参加者が1者のみとなった場合に、入札を行うかどうかについて、工事発注表に明記すること。

- (3) 公表方法は新聞掲載かつ既存施設における掲示（既存施設がない場合は、区市町村への掲示依頼）など、広く周知できる方法とし、掲示等の期間は新聞掲載日の翌日から起算して7日以上（土日祝日を除く）とすること。なお、社会福祉法人の場合は、新聞掲載かつ定款等で定める公告の方法によること。

4 入札参加希望業者の受付

- (1) 全ての入札参加希望業者に「入札参加希望票」【別紙6】を送付する。
- (2) 全ての入札参加希望業者について、提出された「入札参加希望票」その他の資料により、入札参加条件を満たしていることを確認すること。

5 業者への通知

入札日時及び場所については、入札日前日から起算して15日以上前（土日祝日を除く）までに入札参加予定業者又は指名業者に通知すること。

なお、入札日は、現場説明会開催後（現場説明会を実施しない場合は、仕様書等配付後）、見積り期間として入札日前日から起算して15日以上（土日祝日を除く）確保したうえで設定すること。

6 説明の実施

- (1) 個別の説明又は現場説明会で配布する資料等について、事前に都と協議すること。

なお、予定価格を事前に公表した場合は、2(1)で前述したとおり、談合防止のため、現場説明会の開催を認めていないので、注意すること（複数業者が会する機会を排除し、業者ごとに個別に説明すること。）。

- (2) 個別の説明又は現場説明会は、建築確認を受けた後に実施すること。
- (3) 個別の説明又は現場説明会は、法人職員（監事、複数の理事等）が立ち会うとともに、地元区市町村職員の立会いを依頼すること。
- (4) 業者との質疑等のやりとりについては、公平な入札実施の観点から、必要に応じて他の入札希望業者にも伝えること。

また、質疑等の内容については、都が報告を求める場合があるので、整理・保管しておくこと。

7 入札の実施

- (1) 入札は理事長等代表者が実施し、実施者以外に以下の者が立ち会うこと。ただし、社会福祉法人及び医療法人以外の法人は、自社の経理規程に従い適正に実施

すること。なお、立会いがなかった場合は、入札は無効となる。

ア 監事(法人の場合) 1人以上

イ 複数の理事(理事長を除く)(法人の場合) 2人以上

ウ 評議員(医療法人社団の場合は社員とする等、職務内容が同等と認められる職員を充てる) 1人以上

エ 地元区市町村の職員 1人以上

- (2) 入札は定められた時刻に開始し、入札金額は消費税抜きであることなど留意事項を告げた後、入札書を順次提出させ、全ての入札終了後に予定価格票を密封した封書を開けて入札金額と照合のうえ、金額の低い順から読み上げる。
- (3) 以下の条件をすべて満たす場合は、テレビ電話装置その他の情報通信機器(以下「テレビ電話装置等」という。)を活用して入札を行うことができるものとする。
- ① 建築業種の場合で予定価格4.4億円未満又は設備業種の場合で予定価格2.5億円未満であり、予定価格を事前に公表していること
 - ② 入札書の提出は、持参または郵送によること(電子メール等の方法は認められない)
 - ③ 入札会場において、複数の職員により、入札書・予定価格表の開封、照合、読み上げ等を行うこと
 - ④ すべての入札参加者・立会人がテレビ電話装置等により入札の実施状況を監視し、相互に意思疎通できること
- (4) 予定価格の範囲内(かつ最低制限価格を設定した場合は、その価格以上)で入札した者のうち、最低価格の入札者を落札者とする。その際に、立会者は確認を行うこと。
- (5) 予定価格を事前に公表せずに入札を行う場合で、予定価格の範囲内(かつ最低制限価格を設定した場合は、その価格以上)で入札した者がいない場合は、原則として引き続き再入札を実施する。また、再入札の実施によっても落札者がいない場合は、以下ア、イ及びウによることとする。

なお、最低制限価格を設定した場合、前回の入札で、その価格に満たない者は再入札に参加できないので注意すること。

ア 再入札でも落札者がいない場合は、引き続き再々入札(3回目)を行う。

イ 上記アによっても落札者がいない場合は、次のいずれかの方法によることとする。

(ア) 入札に応じる者が複数いる場合は、引き続き入札を実施するか、日を改めて再度入札を行う。

- (イ) ① 再々入札において、最低価格で入札した者に契約締結の意思がある場合（最低価格で入札した者に契約締結の意思が無い場合は順次、次に低い価格で入札した者を対象とする。）
- ② 再々入札において、入札に応じる者が1者のみとなった場合
上記①又は②の場合に限り、以下の条件を遵守した上で、交渉による随意契約とすることができる。
- ・ 随意契約であっても契約額は予定価格の範囲内（かつ最低制限価格を設定した場合は、その価格以上）であること。
 - ・ 交渉の過程で予定価格を明らかにすることは認められないこと。
 - ・ 入札に当たっての条件等を変える（仕様変更等）ことは認められないこと。
 - ・ 契約額が確定した場合は、その内容を書面にし、運営事業者及び業者が署名（捺印）すること。
- ウ 上記イにおいても契約が締結できない場合は、不調とする。
- (6) 予定価格を事前に公表して入札をする場合は、入札の回数は1回とし、1回で落札しない場合は不調とする。
- (7) 入札等の結果は、終了後速やかに電話等で都に報告し、後日、以下の書類を提出すること。
- ア 「予定価格票」【別紙4－2】の写
- イ 立会人全員が署名捺印した「建設等工事請負契約の入札結果について（報告用）」【別紙7】
- ウ 一般の閲覧に供する「建設等工事請負契約の入札結果について（公表用）」【別紙8】
- エ 全ての入札書（委任状含む）の写
- (8) 運営事業者及び設計業者は、契約締結前に落札者から内訳書を徴取し、内容を確認すること。

Ⅲ 契約

1 補助対象とならない契約

補助内示前に締結した契約及び法人設立前に設立代表者等が締結した契約は、補助対象とならないので注意すること。

なお、独立行政法人福祉医療機構からの借入を予定している場合は、借入手続完了後に契約を締結すること。

2 契約書の作成

- (1) 以下の事項を記載した契約書(案)を作成することとし、締結前に必ず都の確認を受けること。
 - ア 契約の目的
 - イ 契約金額
 - ウ 工事期間、引渡し日
(引渡し日については、竣工後改善期間を一定期間見込むこと。)
 - エ 契約代金の支払方法（前払い、部分払い、完成払い等）
 - オ 支払時期及び支払条件
 - カ 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に関する事項
 - キ 建設業法その他関係法令の遵守に関する事項
受注者が、建設業法第22条に規定される一括下請負の禁止を含む関係法令を遵守すること。
 - ク 暴力団の排除に関する事項
(工事請負契約書には、【別紙9】を参考とし、暴力団等排除に関する特約条項を定めること。)
 - ケ 中小受託事業者名の報告義務
(工事の一部を中小受託事業者が行う場合は、業者と中小受託事業者の間において契約等を書面で締結し、その写を運営事業者に提出することを条件とすること。)
 - コ 中小受託事業者の健康保険等加入義務
 - サ その他約款事項等
(民間（旧四会）連合協定工事請負契約約款を使用する場合は、必要に応じた補正を行うこと。)
- (2) 運営事業者は、都の確認を受け、その後、契約の締結について理事会等に諮った上で、議事録の写を都に提出すること。
- (3) 契約書は運営事業者（発注者）と業者（受注者）の両者が署名捺印したものを作成し、印紙税法で定められた収入印紙を貼付したうえで、その写を都に提出すること。なお、原本は必ず運営事業者が保管すること。
- (4) 締結された契約に関する支払いの際には、必ず領収書及び請求書を作成し、都の確認に対応できるよう整理して保管すること。

IV 指名競争入札について

契約の業者選定は、原則として**一般競争入札**で行うが、都と協議の上で例外として指名競争入札を行うことができる。

- ・ **指名競争入札**とは、入札希望業者の実績や資力、能力等を一定の基準で審査し、選定された複数業者を指名したうえで、一般競争入札の手續に準じて入札を行う方式である。一般競争入札と異なり、契約履行が懸念される業者は排除されるが、公正性と経済性の効果は減退するため、指名業者選定の公正化及び適正な予定価格の設定が重要となる。

指名競争入札については、Ⅱの手續きに倣うが、以下の手續については、これに従うこと。

1 指名競争入札の場合における業者選定基準の決定

- (1) Ⅱの1(3)の入札参加資格条件に併せ、指名業者の選定基準についても、事前に都と協議すること。

なお、指名業者の選定に当たっては、以下の事項（例）を点数化できる選定基準を作成し、入札参加希望業者の順位付けを行ったうえで、上位10者以上（何者

選定するかは、あらかじめ決めておくこと）を選定すること。

- ア 経営及び信用の状況
- イ 官公庁工事の実績の有無
- ウ 類似施設の施工等の成績
- エ 工事施工等についての技術的適性
- オ 工事等の内容に適した専門性 など

- (2) 入札参加条件及び指名業者の選定基準は運営事業者が決定するものであるが、運営事業者が法人の場合は、必ず理事会等に諮ったうえで、議事録の写を都に提出すること。新設法人については、法人格取得後に理事会等で決議すること。

2 指名競争入札の場合における指名業者の選定、協議及び決定

- (1) 全ての入札参加希望業者に「入札参加希望票」【別紙6】を送付する。
- (2) 指名業者を理事会等で決定する前に、業者から提出された「入札参加希望票」により、前述1で作成した指名業者の選定基準に従って、指名業者を10者以上選定する。
- (3) 上記(2)で選定した指名業者以外の業者も含め、全ての業者について、提出された「入札参加希望票」その他の資料により、入札参加条件を満たしていることを確認すること。

- (4) 上記(3)の後、理事会等において選定経過及び理由を明らかにしたうえで、指名業者を10者以上決定し、議事録の写を都に提出すること。

※入札の公正性を確保するため、運営事業者（法人の場合は役員を含む。）と特別な関係にある業者（法人の場合は役員を含む。）は、入札に参加できないので十分注意すること。なお、後日、発覚した場合は、内示の失効又は交付決定の取消等となる場合があるので十分注意すること。

協 議 様 式 等

別紙 1 誓約書（例）

別紙 2 設計・コンサルタント業者業態調書

別紙 3 入札参加資格条件（例）

別紙 4－1 予定価格及び最低制限価格の設定状況等に関する確認票

別紙 4－2 予定価格票

別紙 5 工事発注表（例）

別紙 6 入札参加希望票

別紙 7 建設等工事請負契約の入札結果について（報告用）

別紙 8 建設等工事請負契約の入札結果について（公表用）

別紙 9 暴力団等排除に関する特約条項

施設整備に係る契約における入札実施フロー

誓 約 書 (例)

令和 年 月 日

東京都知事 殿

法 人 名

所 在 地

理事長 名

社会福祉法人〇〇会（理事長〇〇 〇〇）は、特別養護老人ホーム〇〇苑の建設工事の入札等契約手続に際し、下記のことについて誓約いたします。

この誓約に反した場合には、当該整備に係る補助金の交付決定の取消等の処分を受けても異議はありません。

記

- 1 予定価格設定(最低制限価格の設定を含む)、入札参加業者の選定、指名業者選定基準の設定などの関連業務に設計業者を関与させません。
- 2 入札には、運営事業者、設計業者等と特別な関係がある業者は、参加させません。
- 3 入札には、東京都契約関係暴力団等対策措置要綱（昭和62年1月14日付61財経庶第922号）第5条第1項の規定による排除措置を受けた業者は、参加させません。
- 4 設計業者等は、正当かつ合理的な理由及び手続により適正に選定したものであり、不正な点はありません。
- 5 老人福祉施設及び介護保険施設の整備費補助等に係る契約手続基準及び施設整備に係る契約における遵守事項を厳守することを誓約します。

注1 法人設立前の場合は（仮称）〇〇（理事長予定者〇〇）とすること

設計・コンサルタント業者業態調書

1 運営事業者

ふりがな 名 称		
1 建設業者が、運営事業者の発行済株式総数の25/100を超える株式を有している場合又は出資総額の25/100を超える出資をしている場合の建設業者名		
2 運営事業者が、建設業者の発行済株式総数の25/100を超える株式を有している場合又は出資総額の25/100を超える出資をしている場合の建設業者名		
3 社員(役員を含む。)が兼任している建設業者名		
4 その他関連する建設業者名		

2 設計業者

ふりがな 名 称		
1 建設業者が、設計業者の発行済株式総数の25/100を超える株式を有している場合又は出資総額の25/100を超える出資をしている場合の建設業者名		
2 設計業者が、建設業者の発行済株式総数の25/100を超える株式を有している場合又は出資総額の25/100を超える出資をしている場合の建設業者名		
3 社員(役員を含む。)が兼任している建設業者名		
4 その他関連する建設業者名		

3 コンサルタント会社

ふりがな 名 称		
1 建設業者が、コンサルタント会社の発行済株式総数の25/100を超える株式を有している場合又は出資総額の25/100を超える出資をしている場合の建設業者名		
2 コンサルタント会社が、建設業者の発行済株式総数の25/100を超える株式を有している場合又は出資総額の25/100を超える出資をしている場合の建設業者名		
3 社員(役員を含む。)が兼任している建設業者名		
4 その他関連する建設業者名		

※該当しない場合は「なし」と記載すること

入札参加資格条件(例)

下記条件については、入札参加申込日から入札当日までの全期間においてその条件を満たしていること。

(必須条件)

- 1 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当していないこと
- 2 東京都競争入札参加有資格者指名停止等取扱要綱(平成18年4月1日付17財経総第1543号財務局長決定)に基づく指名停止期間中など、指名から除外する期間中でない者であること
- 3 東京都契約関係暴力団等対策措置要綱(昭和62年1月14日付61財経庶第922号)第5条に基づく排除措置期間中でないものであること
- 4 建設業の許可を有すること
- 5 東京都内に所在し、契約締結権限を有する本店、支店または営業所であること
- 6 経営事項審査総合評点(建築一式)〇〇〇点以上であること
- 7 東京都の令和7・8年度競争入札参加有資格者で、格付けが建築工事において〇ランクであること

(その他の例示)

- 8 経営不振の状態(会社更生法第17条第1項に基づき更生手続開始の申立てをしたとき、民事再生法第21条第1項に基づき再生手続開始の申立てをしたとき、手形または小切手が不渡りとなったとき等)にないこと
- 9 以下の(1)から(6)までの全ての条件を満たす工事实績を〇件以上有していること。
 - (1) 建物主要用途が特別養護老人ホームであること
 - (2) 新築工事であること
 - (3) 建築基準法上の建物延床面積が1件あたり〇㎡以上であること
 - (4) 〇年〇月〇日から〇年〇月〇日までの間に竣工していること
 - (5) 元請として受注していること
 - (6) 工事請負契約金額が1件あたり税込〇円以上であること
- 10 共同企業体として参加する場合、1から4までの条件は、構成する企業全てが同条件を満たし、5から9までの条件は、各条件ごとに構成する企業の内1社以上が同条件を満たしていること。

- (注) 1. 地方自治法施行令第167条の4には一般競争入札の参加者の資格が記載されているのでよく読んでおくこと。
2. 整備予定地の区市町村が定める指名から除外する期間中でないことを確認すること。
3. 原則、上記5以外に、所在地を限定する条件は認められないため注意すること。
4. 上記7について、建築工事を含まない場合は、建築工事以外のランクを条件に付して構わない。

予定価格及び最低制限価格の設定状況等に関する確認票

最低制限価格等の設定状況については、下記のとおりで相違ありません。

【1. 予定価格は協議時の積算額を上回っていない】…☐

(※2は予定価格を事前に公表する場合のみ回答)

【2. 予定価格(税抜き)】

<div style="border-bottom: 1px solid black; width: 100%;"></div> 円
--

【3. 最低制限価格について】

☐最低制限価格を設ける

☐最低制限価格を設けない

(※4、5は最低制限価格を設ける場合のみ回答)

【4. 最低制限価格は予定価格の7/10以上の額となっている】…☐

【5. 最低制限価格を設けた理由について】

(自由記述)

--

予 定 価 格 票

<p style="text-align: right;"> <u>予定価格</u> _____ 円 </p> <p style="text-align: center;">= (税抜き)</p>	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 実印 </div>
<p style="text-align: right;"> <u>最低制限価格</u> _____ 円 </p> <p style="text-align: center;">= (税抜き)</p> <p style="text-align: center; margin-top: 20px;"> <u>(予 定 価 格 の %)</u> </p>	
<p>工 事 件 名</p>	
<p> <u>設計積算額(税抜き)</u> _____ 円 </p>	

※ 最低制限価格の算出に当たり、1円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てるものとする。

※ 都への事前提出は不要
(入札結果報告時に要提出)

工 事 発 注 表

【別紙5】

令和○年度

公表期間： 月 日～ 月 日（ :00まで）

法人名： _____

業種	工事件名	工事場所	工事概要	工期	備考
					<p>受付期間 ／ から ／ まで</p> <p>受付時間 ： ～ ：</p> <p>希望申出先</p> <p>住所</p> <p>電話</p> <p>FAX</p>

入札開始までに入札参加者が1者のみとなった場合の取扱い

☐ 入札を実施する。 ☐ 入札を中止する。

工事発注表（記載例）

【別紙5】

令和8年度

公表期間： 月 日～ 月 日（ :00まで）

法人名： 社会福祉法人 ○○会

業種	工事件名	工事場所	工事概要	工期	備考
建築	社会福祉法人 ○○会 (仮称) 特別養護老人ホーム ○○苑 新築工事	東京都○○市○○町 ○丁目○番○号	<div>※予定価格は、事前公表の場合のみ記載すること。</div> <div>※参加条件は、【別紙3】と合わせて、省略せずに全て記載すること。</div> <div>※最低制限価格を設定する場合は、必ず記載すること。</div> <div>※受付方法を明記すること。 記載例 (1)郵送のみ可 (2)持参のみ可 (3)郵送・持参いずれも可 郵送可の場合、必着か消印有効かも明記すること。</div> <div>※資料1「開設までのスケジュール」の【竣工から指定・認可申請まで】を確認した上で、工期を設定すること。 開設日の2か月以上前までには、建築・消防の竣工検査の検査済証が交付されている必要がある。</div> <ol style="list-style-type: none"> 敷地面積 m² 建築面積 m² 延床面積 m² 構造RC造 地上 ○階 地下 ○階 予定価格(税抜き) ○○○円 入札参加条件 下記条件については、入札参加申込日から入札当日までの全期間においてその条件を満たしていること。 ・地方自治法施行令第167条の4の規定に該当していない : : 7 その他特記事項等 ・最低制限価格の設定あり 	契約確定の日から 令和○○年○月○日まで	受付期間 / から / まで ※郵送・持参いずれも可 受付時間 10:00～17:00 希望申出先 社会福祉法人○○会事務局 担当:○○(フリガナ) 住所 〒○○○-○○○ 東京都○○区○○町 ○丁目○番○号 電話 ○○-○○○-○○○ FAX ○○-○○○-○○○

入札開始までに入札参加者が1者のみとなった場合の取扱い
☐ 入札を実施する。 ☐ 入札を中止する。

※いずれかにチェックを入れてください。

入 札 参 加 希 望 票

社会福祉法人 殿

法人の判断で押印不要としてもよい

令和 年 月

社 名	[実印]		
所 在 地			
代 表 者			
担 当 者	部 署 職 氏 名 電 話 番 号 FAX 番 号		
希 望 する 工 事	件 名		
	希 望 理 由 ・ 自 社 の ア ピ ー ル 等		
建 設 業 の 許 可 番 号 有 効 期 間 種 類 (特 定 建 設 業 の 許 可 通 知 書 を 添 付)			
東 京 都 に お け る 等 級 格 付 (競 争 入 札 参 加 資 格 審 査 結 果 通 知 書 を 添 付)	業 種	等 級	順 位
	建 築		
経 営 事 項 審 査 総 合 評 点 (経 営 規 模 等 評 価 結 果 通 知 書 ・ 総 合 評 定 値 通 知 書 を 添 付)			

格付けは直近の格付け（等級・順位）を記入してください。

建設等工事請負契約の入札結果について（報告用）

工事件名					
入札日時		入札場所			
予定価格					
落札者 (契約予定者)		落札金額 (税抜き)			
入札者名		第1回入札額 (税抜き)	第2回入札額 (税抜き)	第3回入札額 (税抜き)	第3回入札後、 随意契約額(税抜き)
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※入札には、①監事1人以上、②複数の理事(理事長を除く)2人以上、③評議員1人以上、④地元区市町村の職員1人以上が立ち会うこと。ただし、社会福祉法人及び医療法人以外の法人は、自社の経理規程に従うこと。

※入札不調等により随意契約とした場合には、その理由及び経過を別紙8に記載すること。

立会人

職 氏名 印

職 氏名 印

職 氏名 印

職 氏名 印

職 氏名 印

職 氏名 印

令和 年 月 日

標記の工事について、上記の入札者は全て入札参加条件を満たすことを確認し、入札が適正に行われたことを報告します。

また、添付する「予定価格表(写)」、「全ての入札書(写)」は原本と相違ないことを証明します。

法人名 _____

理事長名 _____ 印

建設等工事請負契約の入札結果について（公表用）

工事件名					
入札日時			入札場所		
予定価格(税抜き)					
落札者 (契約予定者)			落札金額 (税抜き)		
入札者名		第1回入札額 (税抜き)	第2回入札額 (税抜き)	第3回入札額 (税抜き)	第3回入札後、 随意契約額(税抜き)
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

第3回入札後、随意契約による契約に至った理由及び経過

暴力団等排除に関する特約条項

(暴力団等排除に係る契約解除)

第1条 社会福祉法人〇〇会（以下「甲」という。）は、株式会社〇〇（以下「乙」という。）が、東京都契約関係暴力団等対策措置要綱（昭和62年1月14日付61財経庶第922号。以下「要綱」という。）別表1号に該当するとして（落札業者が共同企業体又は事業協同組合であるときは、その構成員のいずれかの者が該当する場合を含む。）、要綱に基づく排除措置を受けた場合は、この契約を解除することができる。この場合においては、何ら催告を要しないものとする。

2 甲は、第一項の規定によりこの契約を解除したときは、これによって乙に損害が生じても、その責を負わないものとする。

(※その他、本条項により契約解除した場合の保証金の取扱い、検査の実施、支払等について必要に応じて定めること)

(下請負禁止等)

第2条 乙は、要綱に基づく排除措置を受けた者又は東京都（以下「都」という。）の競争入札参加資格を有する者以外の者で都の契約から排除するよう警視庁から要請があった者（以下「排除要請者」という。）を、下請負人としてはならない。

2 乙が排除措置を受けた者又は排除要請者のうち、要綱別表1号に該当する者を下請負人としていた場合は、甲は乙に対して、当該契約の解除を求めることができる。

3 前項の規定により契約解除を行った場合の一切の責任は、乙が負うものとする。

(不当介入に関する通報報告)

第3条 乙は、契約の履行に当たって、暴力団等から不当介入を受けた場合（下請負人が暴力団等から不当介入を受けた場合を含む。以下同じ。）は、遅滞なく甲への報告及び警視庁管轄警察署（以下「管轄警察署」という。）への通報（以下「通報報告」という。）並びに捜査上必要な協力をしなければならない。

2 前項の場合において、通報報告に当たっては、別に定める「不当介入通報・報告書」を2通作成し、1通を甲に、もう1通を管轄警察署にそれぞれ提出するものとする。ただし、緊急を要し、書面による通報報告ができないときは、その理由を告げて口頭により通報報告を行うことができる。なお、この場合には、後日、遅滞なく不当介入通報・報告書を甲及び管轄警察署に提出しなければならない。

3 乙は、下請負人が暴力団等から不当介入を受けた場合は、遅滞なく乙に対して報告するよう当該下請負人に指導しなければならない。

4 甲は、乙が不当介入を受けたにもかかわらず、正当な理由がなく甲への報告又は警視庁管轄警察署への通報を怠ったと認められるときは、この契約を解除することができる。この場合における契約解除については、第1条の解除に係る規定を準用する。

年 月 日

(発注者) 殿
(管轄警察署長) 殿

(届出者の住所・商号等)

住所

商号又は名称

代表者氏名 (印)

担当者／連絡先

不 当 介 入 通 報 ・ 報 告 書

1. 対象契約

契 約 件 名	
履 行 場 所 等	
履 行 期 間 等	
契 約 年 月 日	

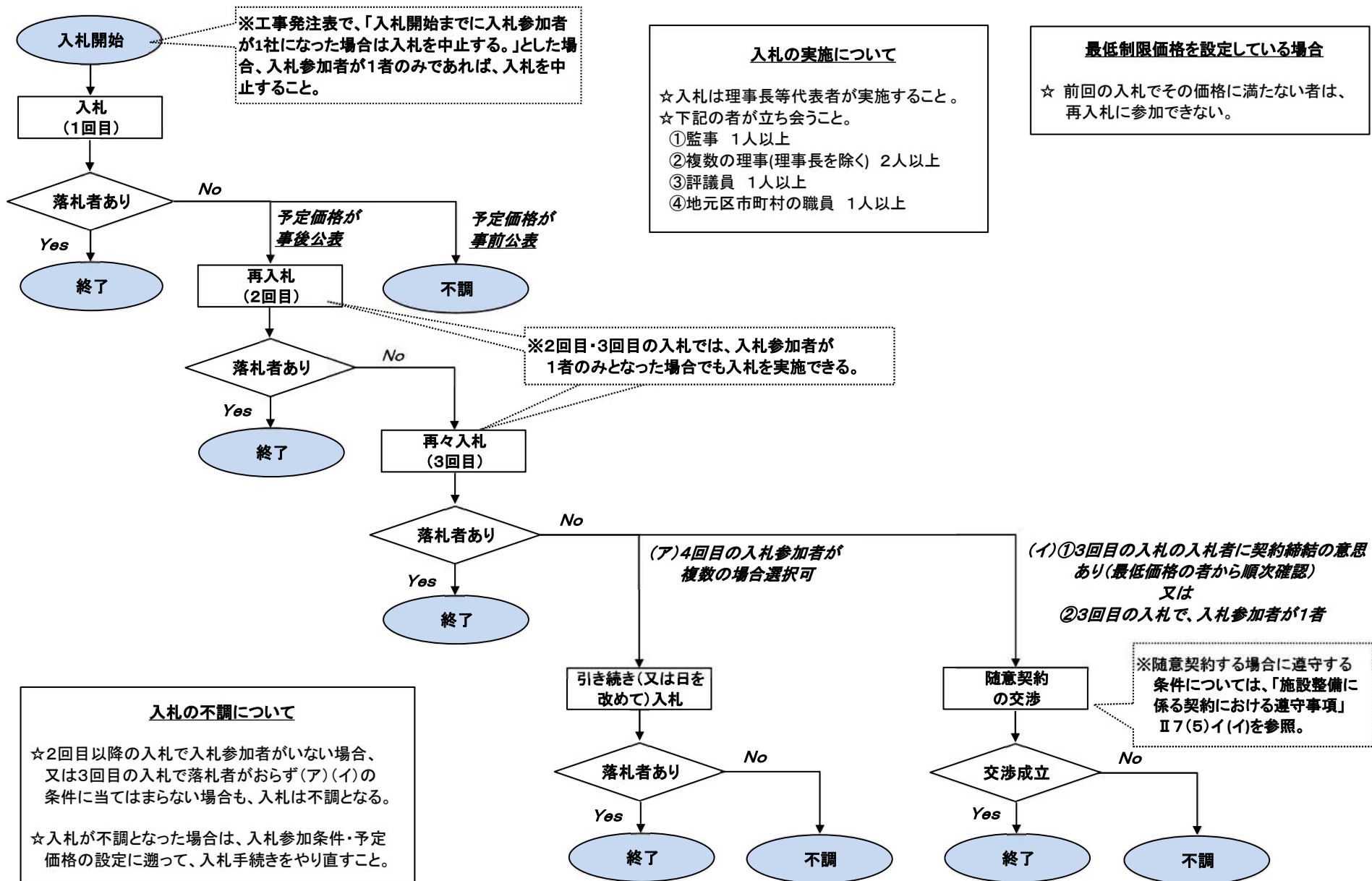
2. 不当介入の内容等

発 生 日 時	
氏 名 ・ 人 数	
住 所	
所 属 団 体 等 名	
不 当 介 入 の 内 容 ・ 手 段 等	電話 ・ 面談 (場所) その他 ()
対 応 者 及 び 対 応 の 内 容	

3. 通報報告の状況

警 察 署 へ の 通 報 ・ 発 注 者 へ の 報 告	通報先警察署名: 警察署 課
	通報日時:
	発注者への報告先:
	報告日時:

施設整備に係る契約における入札実施フロー



特別養護老人ホーム 施設整備費 工事入札 進行管理表

作成年月日 令和 年 月 日

法人名：	施設名：
担当者所属：	氏名：

①予定欄を記入し、都へ令和8年 月 日（ ）までに提出してください。

※期日より前に「1. 入札参加条件等の事前提出」を行う場合は、別紙3、4-1より前に提出してください。

②建築確認が遅れたり、再見積りを行う場合などは、スケジュールを見直し再度御提出を御願います。

参考：建築確認合格	月 日（ ） 予定
-----------	-----------

0. 寄付履行（該当法人のみ）	提出書類	予定
①寄付履行 《内示後1週間以内（新設法人は、法人設立後1週間以内）》		月 日（ ）
②完了報告	□完了報告書【担当に報告様式の送付を依頼すること】	月 日（ ）



1. 入札参加条件等の事前提出	提出書類	予定
【メール提出】 ①入札参加資格条件の事前提出 ②予定価格及び最低制限価格の設定有無の確認	□別紙3「入札参加資格条件」 □別紙4-1「予定価格及び最低制限価格の設定状況等に関する確認票」 ※予定価格が事後公表の場合は、額を記載しないこと。	月 日（ ）

《都の確認期間》前後の予定日を含めず3日以上空けること※土日祝日除く

※予定価格・東京都と協議した工事請負額（協議書類「11.事業費・資金調達内訳一覧表」の工事請負額）から消費税相当を抜いた額が上限。
 ※最低制限価格：予定価格の7/10以上。著しく高い額の設定は避けること。



2. 入札参加条件・予定価格の設定	提出書類	予定
①案の事前協議 【都が求めた場合来庁。それ以外はメール】 ・入札参加条件の決定 ・予定価格の設定 ・最低制限価格設定の有無	□別紙1「誓約書」 □別紙2「設計・コンサルタント業者業態調書」 □別紙3「入札参加資格条件」 □別紙4-1「予定価格及び最低制限価格の設定状況等に関する確認票」 ※予定価格が事後公表の場合は、額を記載しないこと。 □別紙5「工事発注表」	月 日（ ） 有 ・ 無
《都の確認期間》前後の予定日を含めず5日以上空けること※土日祝日除く		
②理事会開催（入札参加条件決定）	※②と③は同一の理事会でも可。 ※新設法人については、法人設立後に決議すること。	月 日（ ）
③理事会開催（予定価格・最低制限価格決定）		月 日（ ）
④別紙4-2「予定価格票」の作成→金庫等での保管		月 日（ ）
⑤議事録の提出【メール】	□議事録（写） ※予定価格が事後公表の場合で予定価格を記載している場合及び最低制限価格を記載している場合は黒塗りすること。	月 日（ ）



3. 入札実施の公表	提出書類	予定
①新聞掲載 《入札日前日から起算して30日前（土日祝日を含む）まで》 写しの提出【メール】	□掲載新聞（写）	（ 月 日付新聞）
②公表期間 《新聞掲載日から公表。新聞掲載日の翌日から起算して7日以上》※土日祝日除く		月 日（ ） から 月 日（ ）



※掲載する新聞は、法人にて設定すること。（特に決まりはない。）
 ※新聞掲載の他に、法人のHP等で広く周知することも可能。法人の定款で入札公告の方法が定められている場合は、その方法によること。

特別養護老人ホーム 施設整備費 工事入札 進行管理表

4. 工事仕様書等の確認	提出書類	予定
① 工事仕様書等の確認【都が求めた場合来庁。それ以外はメール】	<input type="checkbox"/> 工事仕様書（特記仕様書のみ提出） <input type="checkbox"/> 建築確認済証（写）※改修の場合は不要 ※遅くとも個別説明（現場説明会）実施前までに提出※ <input type="checkbox"/> 平面図（※建築確認申請等でやむを得ず変更が生じた場合等） <input type="checkbox"/> 提出前事前チェックシート	月 日（ ）
※仕様書：適用する工事標準仕様書等を定めることとし、原則として東京都建築工事標準仕様書・東京都電気設備工事標準仕様書・東京都機械設備工事標準仕様書を使用すること。		
※都の確認期間※前後の予定日を含めずに3日以上空けること※土日祝日除く		
② 入札参加希望業者へ通知 ※入札日の前日から起算して15日以上前まで※土日祝日除く	※個別説明（現場説明会）は、建築確認済証（写）を都に提出した後に実施すること。実施しない場合は、業者へ通知を行う前までに建築確認済証（写）を都に提出すること。 ※業者との質疑のやりとりについては、他の入札業者にも伝えること。	月 日（ ）
③ 個別説明（現場説明会） ※入札日の前日から起算して15日以上前まで※土日祝日除く ※個別説明会（現場説明会）の開催は、任意である。実施しない場合は、③の通知と併せて仕様書等の必要書類を業者へ配布すること。		月 日（ ） ※実施しない場合は、記載不要
※見積もり期間※ 個別説明（現場説明会）なし：業者へ通知後、入札日前日から起算して15日以上 ※土日祝日除く 個別説明（現場説明会）あり：個別説明を実施後、入札日前日から起算して15日以上※土日祝日除く		
5. 入札	提出書類	予定
① 入札	※入札当日の流れ等については、P.26「施設整備に係る契約における入札実施フロー」を参照すること。 ※不調の場合は、入札参加条件・予定価格の設定に遵って、入札手続きをやり直すこと。	月 日（ ） 時 分
状況報告【当日要電話連絡】		時 分
② 入札結果報告【郵送】	<input type="checkbox"/> 別紙4-2「予定価格票」（写） <input type="checkbox"/> 別紙7「建設工事請負契約の入札結果について（報告用）」 <input type="checkbox"/> 別紙8「建設工事請負契約の入札結果について（公表用）」 <input type="checkbox"/> 全ての入札書（委任状含む）（写）	月 日（ ）
6. 契約締結	提出書類	予定
① 契約書（案）の事前協議【メール】	<input type="checkbox"/> 契約書（案）※P.46参照 ※福祉医療機構融資を受ける場合、手続完了後契約締結できる。	月 日（ ）
※都の確認期間※前後の予定日を含めずに3日以上空けること※土日祝日除く		
② 理事会開催（入札経過・契約内容決定）		月 日（ ）
③ 議事録の提出【メール】	<input type="checkbox"/> 議事録（写）	月 日（ ）
④ 契約締結【メール】	<input type="checkbox"/> 契約書（写）	月 日（ ）
7. 交付申請書の提出	提出書類	予定
① 交付申請書の提出 ※補助対象案件の契約締結後1か月以内※	<input type="checkbox"/> 交付申請書 ※詳細については内示説明会資料4又は4-2参照	月 日（ ）

法人名：_____

提出日：令和_____年_____月_____日

**個別説明（現場説明会）用の配布資料の提出前事前チェックシート
（東京都に提出する際に、こちらのチェックシートを提出してください。）**

No.	工事仕様書等の確認		法人チェック欄
1	工事仕様書 （特記仕様書のみ提出） 内示説明会時に配付した資料3 P52を御確認ください。	① 標準仕様書（又は共通仕様書）は、東京都の工事標準仕様書（建築・電気・機械）を使用しており、複数の標準仕様書を併記する場合は、東京都の標準仕様書を最優先とする旨、明記すること。（※1）	済 ・ 未
		② シックハウス対策（室内環境測定調査）の実施を明記している（※1）。	済 ・ 未
		③ 工事写真の撮影は、「東京都財務局工事写真撮影要領」に基づいて実施することを明記している（※1）。	済 ・ 未
2	建築確認済証（※2）	①	済 ・ 未

（※1） 東京都へ提出する書類は、該当箇所をマーカーしてください。

（※2） 遅くとも個別説明（現場説明会）の前までに提出してください。（※改修の場合は不要）

No.	その他（以下の書類は、都への提出不要）		法人チェック欄
1	積算内訳	① 備品を工事請負契約に含めていない。	済 ・ 未

工事請負契約に含められる備品としては、施設整備と一体的に整備され、かつ固定されるもの及び整備に当たり施設設計等に影響を及ぼす初度設備（例：大型冷蔵庫等厨房機器、洗濯乾燥設備、非常通報装置等）である。

東京都に提出の前に、下記の事項を確認してください。

No.	入札参加希望業者等に係る書類（以下の書類は、都への提出不要）		法人チェック欄
1	別紙6「入札参加希望票」	① 各欄がすべて記載されている（日付を含む）。	済 ・ 未
		② 建設業の許可番号・有効期間・種類、東京都における等級格付、経営事項審査総合評点の記載は、添付書類の記載内容と一致している。	済 ・ 未
		③ ②の添付書類が提出されている。	済 ・ 未
2	業者から提出を受けたすべての書類	① 入札参加条件（別紙3）の各条件を満たしている。	済 ・ 未
		② ①の添付書類が提出されている。	済 ・ 未

入札参加条件の必須項目

地方自治法施行令

(一般競争入札の参加者の資格)

第百六十七条の四 普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。

- 一 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者
- 二 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 三 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第三十二条第一項各号に掲げる者

2 普通地方公共団体は、一般競争入札に参加しようとする者が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、その者について三年以内の期間を定めて一般競争入札に参加させないことができる。その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても、また同様とする。

- 一 契約の履行に当たり、故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
- 二 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げたとき又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
- 三 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
- 四 地方自治法第二百三十四条の二第一項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
- 五 正当な理由がなくて契約を履行しなかつたとき。
- 六 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行つたとき。
- 七 この項（この号を除く。）の規定により一般競争入札に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

地方自治法

(契約の履行の確保)

第二百三十四条の二 普通地方公共団体が工事若しくは製造その他についての請負契約又は物件の買入れその他の契約を締結した場合においては、当該普通地方公共団体の職員は、政令の定めるところにより、契約の適正な履行を確保するため又はその受ける給付の完了の確認（給付の完了前に代価の一部を支払う必要がある場合において行なう工事

若しくは製造の既済部分又は物件の既納部分の確認を含む。) をするため必要な監督又は検査をしなければならない。

- 2 普通地方公共団体が契約の相手方をして契約保証金を納付させた場合において、契約の相手方が契約上の義務を履行しないときは、その契約保証金（政令の定めるところによりその納付に代えて提供された担保を含む。）は、当該普通地方公共団体に帰属するものとする。ただし、損害の賠償又は違約金について契約で別段の定めをしたときは、その定めたところによるものとする。

目次

- 第1章 総則（第1条—第4条）
- 第2章 暴力団排除活動の推進に関する基本的施策等（第5条—第14条）
- 第3章 都民等の役割（第15条—第20条）
- 第4章 禁止措置（第21条—第25条）
- 第4章の2 暴力団排除特別強化地域（第25条の2—第25条の4）
- 第5章 違反者に対する措置等（第26条—第30条）
- 第6章 雑則（第31条・第32条）
- 第7章 罰則（第33条・第34条）
- 附則

第1章 総則

（目的）

第1条 この条例は、東京都（以下「都」という。）における暴力団排除活動に関し、基本理念を定め、都及び都民等の責務を明らかにするとともに、暴力団排除活動を推進するための措置、暴力団排除活動に支障を及ぼすおそれのある行為に対する規制等を定め、もって都民の安全で平穏な生活を確保し、及び事業活動の健全な発展に寄与することを目的とする。

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- 一 暴力的不法行為等 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第1号に規定する暴力的不法行為等をいう。
- 二 暴力団 法第2条第2号に規定する暴力団をいう。
- 三 暴力団員 法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。
- 四 暴力団関係者 暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者をいう。

五 規制対象者 次のいずれかに該当する者をいう。

イ 暴力団員

ロ 法第11条の規定による命令を受けた者であって、当該命令を受けた日から起算して3年を経過しないもの（イに該当する者を除く。）

ハ 法第12条又は第12条の6の規定による命令を受けた者であって、当該命令を受けた日から起算して3年を経過しないもの

ニ 法第12条の4第2項の規定による指示を受けた者であって、当該指示を受けた日から起算して3年を経過しないもの

ホ 暴力団員との間で、その所属する暴力団の威力を示すことが容認されることの対償として、金品その他の財産上の利益を供与すること（以下「利益供与」という。）を合意している者

ヘ 一の暴力団の威力を示すことを常習とする者で、当該暴力団の暴力団員が行った暴力的不法行為等若しくは法第8章に規定する罪に当たる違法な行為に共犯として加功し、又は暴力的不法行為等に係る罪のうち譲渡し若しくは譲受け若しくはこれらに類する形態の罪として東京都公安委員会規則（以下「公安委員会規則」という。）で定めるものに当たる違法な行為で当該暴力団の暴力団員を相手方とするものを行い刑に処せられたものであって、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して5年を経過しないもの

ト 一の暴力団の威力を示すことを常習とする者であって、当該暴力団の暴力団員がその代表者であり若しくはその運営を支配する法人その他の団体の役員若しくは使用人その他の従業者若しくは幹部その他の構成員又は当該暴力団の暴力団員

- の使用人その他の従業者
 チ 第29条第1項第2号の規定により公表をされ、当該公表をされた日から起算して1年を経過しない者
 六 都民等 都民及び事業者をいう。
 七 事業者 事業（その準備行為を含む。以下同じ。）を行う法人その他の団体又は事業を行う場合における個人をいう。
 八 青少年 18歳未満の者をいう。
 九 暴力団事務所 暴力団の活動の拠点となっている施設又は施設の区画された部分をいう。
 十 暴力団排除活動 次条に規定する基本理念に基づき、暴力団員による不当な行為を防止し、及びこれにより都民の生活又は都の区域内の事業活動に生じた不当な影響を排除するための活動をいう。
 十一 特定営業 次のいずれかに該当する営業をいう。
 イ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号。以下「風適法」という。）第2条第1項に規定する風俗営業
 ロ 風適法第2条第5項に規定する性風俗関連特殊営業
 ハ 風適法第2条第11項に規定する特定遊興飲食店営業
 ニ 風適法第2条第13項に規定する接客業務受託営業
 ホ 設備を設けて客に飲食をさせる営業で食品衛生法（昭和22年法律第233号）第55条第1項の許可を受けて営むもの（風適法第2条第4項に規定する接待飲食等営業又は同条第11項に規定する特定遊興飲食店営業に該当するものを除く。）
 ヘ 歓楽的雰囲気を通じて過度に助長する風俗案内の防止に関する条例（平成18年東京都条例第85号）第2条に規定する風俗案内を行うための施設を設けて、当該施設において、風俗案内を行う営業
 ト 道路その他公共の場所において、不特定の者に対し、次に掲げる行為のいずれかを行う営業（イからへまでのいずれかに該当するものを除く。）
 (1) イからへまでのいずれかに該当する営業に関し、客引きをすること。
 (2) イからへまでのいずれかに該当する営業に関し、人に呼び掛け、又はビラその他の文書図画を配布し、若しくは提示して客を誘引すること。
 (3) イからへまでのいずれかに該当する営業に係る役務に従事するよう勧誘すること。
 (4) 写真又は映像の被写体となる役務であって、対価を伴うものに従事するよう勧誘すること。
 十二 特定営業者 特定営業を営む者をいう。
 （令和元年条例第16号・一部改正）

（基本理念）

第3条 暴力団排除活動は、暴力団が都民の生活及び都の区域内の事業活動に不当な影響を与える存在であるとの認識の下、暴力団と交際しないこと、暴力団を恐れないこと、暴力団に資金を提供しないこと及び暴力団を利用しないことを基本として、都、特別区及び市町村（以下「区市町村」という。）並びに都民等の連携及び協力により推進するものとする。

（適用上の注意）

第4条 この条例の適用に当たっては、都民等の権利を不当に侵害しないように留意しなければならない。

第2章 暴力団排除活動の推進に関する基本的施策等

（都の責務）

第5条 都は、都民等の協力を得るとともに、法第32条の3第1項の規定により東京都公安委員会（以下「公安委員会」という。）から東京都暴力追放運動推進センターとして指定を受けた公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター（以下「暴追都民センター」という。）その他の暴力団排除活動の推進を目的とする機関又は団体（以下「暴追都民センター等」という。）との連携を図りながら、暴力団排除活動に関する施策を総

合的に推進するものとする。

(平成24年条例第121号・一部改正)

(都の行政対象暴力に対する対応方針の策定等)

第6条 都は、法第9条第21号から第27号までに掲げる行為(同条第25号に掲げる行為を除く。)その他の行政対象暴力(暴力団関係者が、不正な利益を得る目的で、地方公共団体等の行政機関又はその職員を対象として行う違法又は不当な行為をいう。)を防止し、都の職員の安全及び公務の適正かつ円滑な執行を確保するため、具体的な対応方針を定めることその他の必要な措置を講ずるものとする。

(平成24年条例第121号・一部改正)

(都の事務事業に係る暴力団排除措置)

第7条 都は、公共工事その他の都の事務又は事業により、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとならないよう、都が締結する売買、貸借、請負その他の契約(以下「都の契約」という。)及び公共工事における都の契約の相手方と下請負人との契約等都の事務又は事業の実施のために必要な都の契約に関連する契約(以下この条において「関連契約」という。)に関し、当該都の契約の相手方、代理又は媒介をする者その他の関係者が暴力団関係者でないことを確認するなど、暴力団関係者の関与を防止するために必要な措置を講ずるものとする。

2 都は、都の契約を書面により締結する場合には、次に掲げる内容の特約を契約書その他の書面に定めるものとする。

一 当該都の契約の相手方又は代理若しくは媒介をする者が暴力団関係者であることが判明した場合には、都は催告することなく当該都の契約を解除することができること。

二 関連契約の当事者又は代理若しくは媒介をする者が暴力団関係者であることが判明した場合には、都は当該都の契約の相手方に対し、当該関連契約の解除その他の必要な措置を講ずるよう求めることができること。

三 前号の規定により必要な措置を講ずるよう求めたにもかかわらず、当該都の契約の相手方が正当な理由なくこれを拒否した場合には、都は当該相手方を都の契約に関与させないことができること。

3 都は、前項第1号に掲げる内容の特約を定めた都の契約の相手方又は代理若しくは媒介をする者が暴力団関係者であることが判明した場合には、当該都の契約を解除するよう努めるとともに、当該相手方を都の契約に関与させないよう努めるものとする。

4 都は、第2項第2号及び第3号に掲げる内容の特約を定めた都の契約に係る関連契約の当事者又は代理若しくは媒介をする者が暴力団関係者であることが判明した場合には、当該都の契約の相手方に対し、当該関連契約の解除その他の必要な措置を講ずるよう求めるとともに、当該相手方が正当な理由なくこれを拒否したときは、当該相手方を都の契約に関与させないよう努めるものとする。

5 都は、前2項に規定する措置を講じた場合には、当該措置の理由、期間等を公表するとともに、国及び区市町村に対して通知するものとする。

(広報及び啓発)

第8条 都は、都民等が暴力団排除活動の重要性について理解を深めることにより暴力団排除活動の気運が醸成されるよう、暴追都民センター等と連携し、広報及び啓発を行うものとする。

(都民等に対する支援)

第9条 都は、都民等が暴力団排除活動に自主的に、かつ、相互に連携して取り組むことができるよう、暴追都民センター等と連携し、都民等に対し、情報の提供、助言その他の必要な支援を行うものとする。

(青少年の教育等に対する支援)

第10条 都は、青少年の教育又は育成に携わる者が第16条に規定する措置を円滑に講

することができるよう、暴追都民センター等と連携し、職員の派遣、情報の提供、助言その他の必要な支援を行うものとする。

（区市町村との協力）

第11条 都は、区市町村が、暴力団排除活動のための施策を円滑に講ずることができるよう、情報の提供、助言その他の必要な協力を行うものとする。

（暴力団からの離脱促進）

第12条 都は、暴力団員の暴力団からの離脱を促進するため、暴追都民センター等と連携し、情報の提供、指導、助言その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

（請求の援助）

第13条 公安委員会は、暴力団事務所の使用の差止めの請求、暴力団員の犯罪行為により被害を受けた者の当該暴力団員に対する損害賠償請求その他の暴力団員に対する請求であって暴力団排除活動に資すると認められるものをし、又はしようとする者に対し、当該請求に関し、暴追都民センターと連携して、情報の提供その他の必要な援助を行うよう努めるものとする。

（保護措置）

第14条 警視總監は、暴力団排除活動に取り組んだこと等により暴力団又は暴力団員から危害を受けるおそれがあると認められる者（以下「保護対象者」という。）に対し、警察官による警戒活動その他の保護対象者の安全で平穏な生活を確保するために必要な措置を講ずるものとする。

第3章 都民等の役割

（都民等の責務）

第15条 都民等は、第3条に規定する基本理念に基づき、次に掲げる行為を行うよう努めるものとする。

- 一 暴力団排除活動に資すると認められる情報を知った場合には、都又は暴追都民センター等に当該情報を提供すること。
- 二 都が実施する暴力団排除活動に関する施策に参画又は協力すること。
- 三 暴力団排除活動に自主的に、かつ、相互に連携して取り組むこと。

（青少年に対する措置）

第16条 青少年の教育又は育成に携わる者は、青少年が、暴力団が都民の生活等に不当な影響を与える存在であることを認識し、暴力団に加入せず、及び暴力団員による犯罪の被害を受けないよう、青少年に対し、指導、助言その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

（祭礼等における措置）

第17条 祭礼、花火大会、興行その他の公共の場所に不特定又は多数の者が特定の目的のために一時的に集合する行事（第21条第4号において「祭礼等行事」という。）の主催者又はその運営に携わる者は、当該行事により暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとならないよう、当該行事の運営に暴力団又は暴力団員を関与させないなど、必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

（事業者の契約時における措置）

第18条 事業者は、その行う事業に係る契約が暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなる疑いがあると認める場合には、当該事業に係る契約の相手方、代理又は媒介をする者その他の関係者が暴力団関係者でないことを確認するよう努めるものとする。

2 事業者は、その行う事業に係る契約を書面により締結する場合には、次に掲げる内容の特約を契約書その他の書面に定めるよう努めるものとする。

- 一 当該事業に係る契約の相手方又は代理若しくは媒介をする者が暴力団関係者であることが判明した場合には、当該事業者は催告することなく当該事業に係る契約を解除することができること。
- 二 工事における事業に係る契約の相手方と下請負人との契約等当該事業に係る契約に関連する契約（以下この条において「関連契約」という。）の当事者又は代理若しくは媒介をする者が暴力団関係者であることが判明した場合には、当該事業者は当該事業に係る契約の相手方に対し、当該関連契約の解除その他の必要な措置を講ずるよう求めることができること。
- 三 前号の規定により必要な措置を講ずるよう求めたにもかかわらず、当該事業に係る契約の相手方が正当な理由なくこれを拒否した場合には、当該事業者は当該事業に係る契約を解除することができること。

（不動産の譲渡等における措置）

- 第19条 都内に所在する不動産（以下「不動産」という。）の譲渡又は貸付け（地上権の設定を含む。以下「譲渡等」という。）をする者は、当該譲渡等に係る契約を締結するに当たり、当該契約の相手方に対し、当該不動産を暴力団事務所の用に供するものではないことを確認するよう努めるものとする。
- 2 不動産の譲渡等をする者は、当該譲渡等に係る契約を書面により締結する場合には、次に掲げる内容の特約を契約書その他の書面に定めるよう努めるものとする。
 - 一 当該不動産を暴力団事務所の用に供し、又は第三者をして暴力団事務所の用に供させてはならないこと。
 - 二 当該不動産が暴力団事務所の用に供されていることが判明した場合には、当該不動産の譲渡等をした者は、催告することなく当該不動産の譲渡等に係る契約を解除し、又は当該不動産の買戻しをすることができること。

（不動産の譲渡等の代理又は媒介における措置）

- 第20条 不動産の譲渡等の代理又は媒介をする者は、自己が譲渡等の代理又は媒介をする不動産が暴力団事務所の用に供されることとなることの情を知って、当該不動産の譲渡等に係る代理又は媒介をしないよう努めるものとする。
- 2 不動産の譲渡等の代理又は媒介をする者は、当該譲渡等をする者に対し、前条の規定の遵守に関し助言その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

第4章 禁止措置

（妨害行為の禁止）

- 第21条 何人も、次の各号のいずれかに該当する行為を、当該行為を行い、若しくは行おうとする者（当該行為に係る事務を行う者を含む。以下この条において「行為者」という。）又はその配偶者、直系若しくは同居の親族その他当該行為者と社会生活において密接な関係を有する者（以下「行為者等」という。）を威迫し、行為者等につきまとい、その他行為者等に不安を覚えさせるような方法で、妨害してはならない。
- 一 暴力団から離脱する意思を有する者又は離脱した者に対し、その離脱を援助するため、雇用機会を提供し、就労をあっせんし、又は住居若しくは資金の提供を行う行為
 - 二 都民等が所有し、占有し、又は管理する施設のうち、不特定又は多数の者の利用に供するものであって、暴力団員による利用を制限しているものについて、暴力団員による利用を拒絶する行為
 - 三 青少年が暴力団に加入すること又は青少年が暴力団員による犯罪の被害を受けることを防止するために指導、助言その他の必要な措置を行う行為
 - 四 祭礼等行事について、暴力団又は暴力団員が当該行事の運営に関与すること又は当該行事に参加することを拒絶する行為
 - 五 事業者が、その事業に係る契約において定められた第18条第2項各号に掲げる内容の特約により、当該事業に係る契約を解除し、又は当該契約の相手方に対して必要な措置を講ずるよう求める行為
 - 六 不動産の譲渡等をした者が、当該譲渡等に係る契約において定められた第19条第

- 2 項第 2 号に掲げる内容の特約により、当該不動産の譲渡等に係る契約を解除し、又は当該不動産を買い戻す行為
- 七 不動産の譲渡等の代理又は媒介をする者が、当該不動産が暴力団事務所の用に供されることとなることの情を知った場合において、当該不動産の譲渡等の代理又は媒介をすることを拒絶する行為
- 八 第 24 条第 1 項又は第 3 項の規定により禁止されている利益供与を拒絶する行為
- 九 第 25 条第 2 項の規定により禁止されている自己の名義を利用させることを拒絶する行為

(暴力団事務所の開設及び運営の禁止)

第 22 条 暴力団事務所は、次に掲げる施設の敷地（これらの用に供せられるものと決定した土地を含む。）の周囲 200 メートルの区域内において、これを開設し、又は運営してはならない。

- 一 学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第 1 条に規定する学校（大学を除く。）又は同法第 124 条に規定する専修学校（高等課程を置くものに限る。）
 - 二 裁判所法（昭和 22 年法律第 59 号）第 2 条第 1 項に規定する家庭裁判所
 - 三 児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 7 条第 1 項に規定する児童福祉施設若しくは同法第 12 条第 1 項に規定する児童相談所又は東京都安全安心まちづくり条例（平成 15 年東京都条例第 114 号）第 7 条の規定に基づき同法第 7 条に規定する児童福祉施設に類する施設として東京都規則で定めるもの
 - 四 少年院法（平成 26 年法律第 58 号）第 3 条に規定する少年院
 - 五 少年鑑別所法（平成 26 年法律第 59 号）第 3 条に規定する少年鑑別所
 - 六 社会教育法（昭和 24 年法律第 207 号）第 20 条に規定する公民館
 - 七 図書館法（昭和 25 年法律第 118 号）第 2 条第 1 項に規定する図書館
 - 八 博物館法（昭和 26 年法律第 285 号）第 2 条第 1 項に規定する博物館
 - 九 更生保護法（平成 19 年法律第 88 号）第 29 条に規定する保護観察所
 - 十 前各号に掲げるもののほか、特にその周辺における青少年の健全な育成を図るための良好な環境を保全する必要がある施設として公安委員会規則で定めるもの
- 2 前項の規定は、同項の規定の施行又は適用の際に、現に運営されている暴力団事務所については、適用しない。ただし、一の暴力団のものとして運営されていた暴力団事務所が、他の暴力団のものとして開設され、又は運営される場合には、この限りでない。（平成 27 年条例第 76 号・一部改正、平成 27 年条例第 98 号・一部改正）

(青少年を暴力団事務所へ立ち入らせることの禁止)

第 23 条 暴力団員は、正当な理由なく、青少年を自己が活動の拠点とする暴力団事務所に立ち入らせてはならない。

(事業者の規制対象者等に対する利益供与の禁止等)

- 第 24 条 事業者は、その行う事業に関し、規制対象者が次の各号のいずれかに該当する行為を行うこと又は行ったことの対償として、当該規制対象者又は当該規制対象者が指定した者に対して、利益供与をしてはならない。
- 一 暴力的不法行為等
 - 二 当該規制対象者が暴力団員である場合において、当該規制対象者の所属する暴力団の威力を示して行う法第 9 条各号に掲げる行為
 - 三 暴力団員が当該暴力団員の所属する暴力団の威力を示して行う法第 9 条各号に掲げる行為を行っている現場に立ち会い、当該行為を助ける行為
- 2 規制対象者は、事業者が前項の規定に違反することとなることの情を知って、当該事業者から利益供与を受け、又は当該事業者に当該規制対象者が指定した者に対する利益供与をさせてはならない。
- 3 事業者は、第 1 項に定めるもののほか、その行う事業に関し、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなることの情を知って、規制対象者又は規制対象者が指定した者に対して、利益供与をしてはならない。ただし、法令上の義務又は情を知らないうちでした契約に係る債務の履行としてする場合その他正当な理由がある場合には、こ

の限りでない。

- 4 規制対象者は、事業者が前項の規定に違反することとなることの情を知って、当該事業者から利益供与を受け、又は当該事業者が当該規制対象者が指定した者に対する利益供与をさせてはならない。

(他人の名義利用の禁止等)

第25条 暴力団員は、自らが暴力団員である事実を隠蔽する目的で、他人の名義を利用してはならない。

- 2 何人も、暴力団員が前項の規定に違反することとなることの情を知って、暴力団員に対し、自己の名義を利用させてはならない。

第4章の2 暴力団排除特別強化地域

(暴力団排除特別強化地域)

第25条の2 この章において「暴力団排除特別強化地域」とは、暴力団排除活動を特に強力に推進する必要がある地域として別表に掲げる地域をいう。

(特定営業者の禁止行為)

第25条の3 特定営業者は、暴力団排除特別強化地域における特定営業の営業に関し、暴力団員から、用心棒の役務（業務を円滑に行うことができるようにするため顧客、従業員その他の関係者との紛争の解決又は鎮圧を行う役務をいう。以下同じ。）の提供を受けてはならない。

- 2 特定営業者は、暴力団排除特別強化地域における特定営業の営業に関し、暴力団員に対し、用心棒の役務の提供を受けることの対償として、又は当該営業を営むことを暴力団員が容認することの対償として利益供与をしてはならない。

(暴力団員の禁止行為)

第25条の4 暴力団員は、暴力団排除特別強化地域における特定営業の営業に関し、特定営業者に対し、用心棒の役務の提供をしてはならない。

- 2 暴力団員は、暴力団排除特別強化地域における特定営業の営業に関し、特定営業者から、用心棒の役務の提供をすることの対償として、又は当該営業を営むことを容認することの対償として利益供与を受けてはならない。

(令和元条例第16号・一部改正)

第5章 違反者に対する措置等

(報告及び立入り)

第26条 公安委員会は、この条例の施行に必要があると認める場合には、この条例の施行に必要な限度において、事業者、規制対象者その他の関係者に対し、報告若しくは資料の提出を求め、又は警察職員に事業所、暴力団事務所その他の施設に立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

- 2 前項の規定による立入検査をする警察職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

- 3 第1項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

(勧告)

第27条 公安委員会は、第24条又は第25条の規定に違反する行為があると認める場合には、当該行為を行った者に対し、第24条又は第25条の規定に違反する行為が行われることを防止するために必要な措置をとるよう勧告をすることができる。

(適用除外)

第28条 第24条第3項又は第25条第2項の規定に違反する行為を行った者が、前条の規定により公安委員会が勧告を行う前に、公安委員会に対し、当該行為に係る事実の報告又は資料の提出を行い、かつ、将来にわたってそれぞれ違反する行為の態様に応じ

て第24条第3項又は第25条第2項の規定に違反する行為を行わない旨の書面を提出した場合には、前条の規定を適用しない。

(公表)

第29条 公安委員会は、次の各号のいずれかに該当する場合には、その旨を公表することができる。

- 一 第23条の規定に違反する行為を行った者が、次条第3項又は第4項の規定による命令を受けた場合
 - 二 第24条第1項又は第2項の規定に違反した事実に基づき第27条の規定による勧告を受けた者が、当該勧告を受けた日から起算して1年以内に、正当な理由なく、再び第24条第1項又は第2項の規定に違反する行為を行った場合
 - 三 第24条第1項又は第2項の規定に違反した事実に基づき第27条の規定による勧告を受けた者が、当該勧告を受けた日から起算して1年以内に、正当な理由なく、第24条第3項の規定に違反して、相当の対償のない利益供与その他の不当に優先的な利益供与をした場合、又は同条第4項の規定に違反して、相当の対償のない利益供与その他の不当に優先的な利益供与を受け、若しくはさせた場合
 - 四 第24条第3項又は第4項の規定に違反した事実に基づき第27条の規定による勧告を受けた者が、当該勧告を受けた日から起算して1年以内に、正当な理由なく、第24条第1項又は第2項の規定に違反する行為を行った場合
 - 五 第24条第3項又は第4項の規定に違反した事実に基づき第27条の規定による勧告を受けた者が、当該勧告を受けた日から起算して1年以内に、正当な理由なく、第24条第3項の規定に違反して、相当の対償のない利益供与その他の不当に優先的な利益供与をした場合、又は同条第4項の規定に違反して、相当の対償のない利益供与その他の不当に優先的な利益供与を受け、若しくはさせた場合
 - 六 第25条の規定に違反した事実に基づき第27条の規定による勧告を受けた者が、当該勧告を受けた日から起算して1年以内に、正当な理由なく、再び第25条の規定に違反する行為を行った場合
 - 七 第26条第1項の規定により、報告若しくは資料の提出を求められ、又は立入りを受けた者が、同項の報告をせず、若しくは資料を提出せず、若しくは同項の報告若しくは資料の提出について虚偽の報告をし、若しくは虚偽の資料を提出し、又は同項の立入検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した場合
 - 八 前条の規定による事実の報告又は資料の提出を行い、かつ、将来にわたって第24条第3項又は第25条第2項の規定に違反する行為を行わない旨の書面を提出した者が、前条の報告若しくは資料の提出について虚偽の報告をし、若しくは虚偽の資料を提出し、又はそれぞれ提出した当該書面の内容に反して再び第24条第3項若しくは第25条第2項の規定に違反する行為を行った場合
- 2 公安委員会は、前項の規定による公表をする場合には、青少年の氏名、住居、容貌等が推知されることのないよう必要な配慮をしなければならない。
 - 3 公安委員会は、第1項の規定による公表をする場合には、当該公表に係る者に対し、意見を述べる機会を与えなければならない。

(命令)

第30条 公安委員会は、第21条の規定に違反する行為を行っている者に対し、当該行為を中止することを命じ、又は当該行為が中止されることを確保するために必要な事項を命じることができる。

- 2 公安委員会は、第21条の規定に違反する行為を行った者が、行為者等の生命、身体又は財産に危害を加える方法で同条の規定に違反する行為を行うおそれがあると認める場合には、当該行為を行った者に対し、1年を超えない範囲内で期間を定めて、同条の規定に違反する行為を防止するために必要な事項を命じることができる。
- 3 公安委員会は、第23条の規定に違反する行為を行っている者に対し、当該行為を中止することを命じ、又は当該行為が中止されることを確保するために必要な事項を命じることができる。
- 4 公安委員会は、第23条の規定に違反する行為を行った者が、更に同条の規定に違反

する行為を行うおそれがあると認める場合には、当該行為を行った者に対し、1年を超えない範囲内で期間を定めて、同条の規定に違反する行為を防止するために必要な事項を命ずることができる。

- 5 公安委員会は、前条第1項第2号の規定による公表に係る者が、当該公表の日から起算して1年以内に、更に第24条第1項又は第2項の規定に違反する行為を行った場合には、当該行為を行った者に対し、1年を超えない範囲内で期間を定めて、同条第1項又は第2項の規定に違反する行為を防止するために必要な事項を命ずることができる。

第6章 雑則

(委任)

第31条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、公安委員会規則で定める。

(公安委員会の事務の委任)

第32条 公安委員会は、第30条第1項又は第3項の規定による命令を警察署長に行わせることができる。

第7章 罰則

(罰則)

第33条 次の各号のいずれかに該当する者は、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

- 一 第22条第1項の規定に違反して暴力団事務所を開設し、又は運営した者
- 二 第30条第1項、第2項又は第5項の規定による命令に違反した者
- 三 相手方が暴力団員であることの情を知って、第25条の3の規定に違反した者
- 四 第25条の4の規定に違反した者

2 第30条第3項又は第4項の規定による命令に違反した者は、6月以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

3 第1項第3号の罪を犯した者が自首した場合には、その刑を減輕し、又は免除することができる。

(令和元年条例第16号・一部改正)

(両罰規定)

第34条 法人（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものを含む。以下この項において同じ。）の代表者若しくは管理人又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、前条の違反行為を行った場合には、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、同条の罰金刑を科する。

2 法人でない団体について前項の規定の適用がある場合には、その代表者又は管理人がその訴訟行為について法人でない団体を代表するほか、法人を被告人又は被疑者とする場合の刑事訴訟に関する法律の規定を準用する。

別表（第25条の2関係）

区・市	町名
千代田区	内神田三丁目、鍛冶町一丁目、鍛冶町二丁目、神田鍛冶町三丁目
中央区	銀座六丁目、銀座七丁目、銀座八丁目
港区	赤坂二丁目、赤坂三丁目、麻布十番一丁目、麻布十番二丁目、新橋一丁目、新橋二丁目、新橋三丁目、新橋四丁目、六本木三丁目、六本木四丁目、六本木五丁目、六本木六丁目、六本木七丁目
	大久保一丁目、大久保二丁目、歌舞伎町一丁目、歌舞伎町二丁目、新

新宿区	宿二丁目、新宿三丁目、新宿四丁目、新宿五丁目、高田馬場一丁目、高田馬場二丁目、高田馬場三丁目、高田馬場四丁目、西新宿一丁目、西新宿七丁目、百人町一丁目、百人町二丁目
文京区	湯島三丁目
台東区	浅草一丁目、浅草二丁目、浅草三丁目、浅草四丁目、浅草五丁目、上野二丁目、上野四丁目、上野六丁目、千束三丁目、千束四丁目、西浅草三丁目、根岸一丁目、根岸二丁目、根岸三丁目
墨田区	錦糸一丁目、錦糸二丁目、錦糸三丁目、錦糸四丁目、江東橋一丁目、江東橋二丁目、江東橋三丁目、江東橋四丁目
品川区	西五反田一丁目、西五反田二丁目、東五反田一丁目、東五反田二丁目、南大井三丁目、南大井六丁目
大田区	大森北一丁目、大森北二丁目、蒲田五丁目、西蒲田五丁目、西蒲田七丁目
渋谷区	宇田川町、恵比寿一丁目、恵比寿西一丁目、恵比寿南一丁目、桜丘町、神南一丁目、道玄坂一丁目、道玄坂二丁目、円山町
中野区	中野二丁目、中野五丁目
杉並区	阿佐谷北二丁目、阿佐谷南二丁目、阿佐谷南三丁目、高円寺北二丁目、高円寺北三丁目、高円寺南三丁目、高円寺南四丁目
豊島区	池袋一丁目、池袋二丁目、北大塚一丁目、北大塚二丁目、巣鴨一丁目、巣鴨二丁目、巣鴨三丁目、西池袋一丁目、西池袋三丁目、東池袋一丁目、南池袋一丁目、南大塚一丁目、南大塚二丁目、南大塚三丁目
北区	赤羽一丁目、赤羽二丁目、赤羽南一丁目
荒川区	東日暮里五丁目、東日暮里六丁目
足立区	千住一丁目、千住二丁目、千住三丁目
葛飾区	亀有三丁目、亀有五丁目
江戸川区	西小岩一丁目、南小岩七丁目、南小岩八丁目
八王子市	旭町、東町、寺町、中町、三崎町
立川市	曙町二丁目、柴崎町二丁目、柴崎町三丁目、錦町一丁目、錦町二丁目
武蔵野市	吉祥寺本町一丁目、吉祥寺本町二丁目、吉祥寺南町一丁目、吉祥寺南町二丁目
町田市	原町田一丁目、原町田四丁目、原町田六丁目、森野一丁目

附 則
(施行期日)

第1条 この条例は、平成23年10月1日から施行する。

(検討)

第2条 この条例の施行後5年以内に、この条例の施行の状況について検討を加え、必要があると認める場合には、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

附 則(平成24年条例第121号)

この条例は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の一部を改正する法律(平成24年法律第53号)の施行の日又はこの条例の公布の日のいずれか遅い日から施行する。

(施行の日=平成24年10月30日)

附 則(平成27年条例第76号)

この条例は、少年院法(平成26年法律第58号)の施行の日から施行する。

(施行の日=平成27年6月1日)

附 則(平成27年条例第98号)

この条例は、平成27年9月1日から施行する。

附 則(令和元年条例第16号)

この条例は、令和元年10月1日から施行する。

附 則(令和3年条例第115号)

この条例は、令和3年12月22日から施行する。

東京都契約事務規則第37条1項の規定に基づく標準契約書
【工事請負契約書】より一部抜粋

(受注者の契約の相手方となる下請負人の健康保険等加入義務等)

第6条の2 受注者は、次の各号に掲げる届出をしていない建設業者（建設業法（昭和24年法律第100号）第2条第3項に定める建設業者をいい、当該届出の義務がない者を除く。以下「社会保険等未加入建設業者」という。）を下請契約（受注者が直接締結する下請契約に限る。以下この条において同じ。）の相手方としてはならない。

- (1) 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出
- (2) 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出
- (3) 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出

2 発注者は、受注者に対して、下請契約の相手方が前項の各号に掲げる届出をしていることを確認できる書類の提出を請求することができる。

3 第1項の規定にかかわらず、受注者は、社会保険等未加入建設業者と下請契約を締結しなければ工事の施工が困難となる場合その他の特別の事情があると発注者が認める場合は、当該建設業者を下請契約の相手方とすることができる。この場合において、受注者は、発注者の指定する期間内に、当該建設業者が第1項各号に掲げる届出をし、当該事実を確認することのできる書類を発注者に提出しなければならない。

2 工事請負契約書の作成について

工事請負契約書の作成について

1 工事請負契約書

工事契約締結前に契約書の案を作成し、東京都に提出・確認を受けた後、正式に契約を締結すること。

(1) 契約書には、以下の事項を記載すること。

ア 契約の目的

イ 契約金額

ウ 工事期間、引渡し日

「但し、東京都の検査完了後」と記載

(引渡し日は都の検査、指摘事項の改善期間を考慮して、工事完了から十分な期間を設けること。)

エ 契約代金の支払方法（前払い、部分払い、完成払い等）

オ 支払時期及び支払条件

※原則として年度出来高に合わせて支払うこと。

(例) 令和7年度出来高25% ⇒令和7年度終了（補助金受領）後25%支払

カ 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に関する事項【参考資料1】(P.51参照)

キ 一括下請負の禁止

ク 暴力団の排除に関する事項 (P.32参照)

ケ 中小受託業者名の報告義務

コ 中小受託業者の健康保険等加入義務 (P.43参照)

サ その他約款事項等

(民間(七会)連合協定工事請負契約約款を使用する場合は、必要に応じた補正を行うこと。)

(2) 契約書の作成

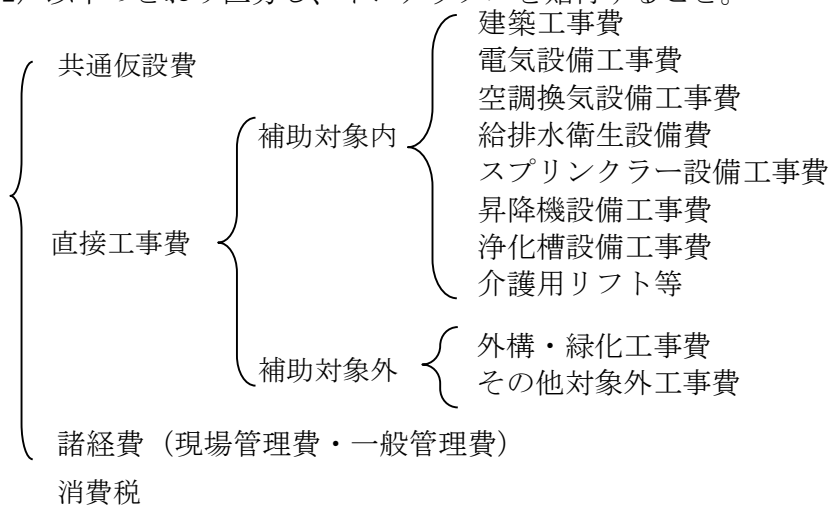
契約書は事業者・土地所有者（発注者）と業者（受注者）の両者が署名捺印した原本2通を作成すること。

原本は、印紙税法で定められた収入印紙を貼付した上で、必ず発注者が保管すること。都に提出する契約書の写しは、原本の写しを提出すること。

2 契約費目別内訳書

(1) 両面印刷すること。

(2) 以下のとおり区分し、インデックスを貼付すること。



注1) 金額の内訳において「値引き」等の記載は各費目の金額が不明確になるため不可

直接工事費	100,000	端数調整
諸経費	10,000	値引き
値引き	△ 2,000	不可
合計	108,000	

注2) 補助対象外工事費は明確に区分すること

備品については、工事請負契約に含めないこと。

工事請負契約に含められる備品としては、施設整備と一体的に整備され、かつ固定されるもの及び整備に当たり施設設計等に影響を及ぼす初度設備（例：大型冷蔵庫等厨房機器、洗濯乾燥設備、非常通報装置等）である。

契 約 費 目 別 内 訳 書

工事名

特別養護老人ホーム ○○園 新築工事

(1) 総括表(大項目)

名 称		仕様	単位	数量	単価	金 額	備考
A	共通仮設費		式	1		46,600,000	
B	建築工事費		〃	1		622,550,000	
C	電気設備		〃	1		57,428,000	
D	空調換気設備工事費		〃	1		215,150,000	
E	給排水衛生設備費		〃	1		151,400,000	
F	スプリンクラー設備		〃	1		72,000,000	
G	昇降機設備工事費		〃	1		26,700,000	
H	浄化槽設備		〃	1		10,000,000	
I	外構工事		〃	1		12,000,000	
	小 計					1,213,828,000	
J	現場管理費		〃	1		60,000,000	
K	一般管理費		〃	1		62,220,000	
	小 計					122,220,000	
	合 計					1,336,048,000	
	消費税額					66,802,400	
	総 合 計					1,402,850,400	

備品は、工事請負契約に含めないこと。
ただし、施設整備と一体的に整備され、かつ
固定されるもの及び整備に当たり施設設計
等に影響を及ぼす初度設備であれば可

「値引き」等の記載は各費目の金額が
不明確になるため不可

(2) 工事費別の内訳(中項目)

名 称	仕様	単位	数量	単価	金 額	備考
B 電気設備工事費						
1 受変電設備工事		式	1		6,538,000	
2 発電機設備工事		"	1		2,673,000	
3 幹線動力設備工事		"	1		7,140,000	
4 コンセント設備工事		"	1		22,680,000	
5 照明器具設備工事		"	1		12,581,000	
6 電話設備工事		"	1		3,980,000	
<p>備品は、工事請負契約に含めないこと。 ただし、施設整備と一体的に整備され、かつ固定されるもの及び整備に当たり施設設計等に 影響を及ぼす初度設備であれば可である。</p>						
20 ナースコール設備工事		"			1,836,000	
電気設備工事費計					57,428,000	

「値引き」等の記載は各費目の金額が不明確になるため不可

(3) 工事別の内訳(小項目)

名 称	仕様	単位	数量	単価	金 額	備考
4 コンセント設備工事						
リモコン		個	13	12,000	156,000	
埋込コンセント		"	25	503	12,575	
インナーコンセント		"	4	9,600	38,400	
コンセント設備工事計					22,680,000	
5 照明器具設備工事						
照明器具	R0570	個	10	5,550	55,500	
照明器具	L553W	"	3	13,500	40,500	
照明器具設備工事計					12,581,000	

備品は、工事請負契約に含めないこと。
ただし、施設整備と一体的に整備され、かつ固定されるもの及び整備に当たり施設設計等に
影響を及ぼす初度設備であれば可である。

「値引き」等の記載は各費目の金額が不明確になるため不可

3 工事仕様書の作成について

工事仕様書の作成について

1 仕様書について

仕様書は、適用する工事標準仕様書等を定めることとし、原則として最新の東京都建築工事標準仕様書・東京都電気設備工事標準仕様書・東京都機械設備工事標準仕様書を使用すること。

※複数の標準仕様書を用いる場合は、上記の標準仕様書を最優先とする旨、明記すること。

2 特記仕様書について

特記仕様書には、以下の事項を記載すること。

(1) シックハウス対策(室内環境測定調査)【参考資料2】

「化学物質の濃度測定」(参考資料2)を参考とし、調査方法等を明記すること。

(2) 写真の整理【参考資料3】

「東京都財務局工事記録写真撮影要領」(参考資料3)によることとし、特に隠蔽部分は隠蔽前の状況を確実に記録に残すよう、明記すること。

4 參考資料

都市整備局トップ > 緑地・景観 > 省資源等に配慮した都市づくり > 建設リサイクル全般 > 建設リサイクル法：建設リサイクル法とは

建設リサイクル法：建設リサイクル法とは

建設リサイクル法（正式名称「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」）は、特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の促進等を目的に、平成12年5月31日公布されました。

その主な内容は、次の3点です。

1. 建築物等に使用されている建設資材に係る分別解体等及び建設資材廃棄物の再資源化等の義務付け
2. 発注者又は自主施工者による工事の事前届出、元請業者からの発注者への書面による報告の義務付け
3. 解体工事業者の登録制度や技術管理者による解体工事の監督

解体工事業者の登録制度等については、平成13年5月30日から施行されており、その他の部分（分別解体等及び再資源化等の義務付け、工事の事前届出等）については平成14年5月30日から施行になります。

なお、分別解体等及び再資源化等に対する命令違反や、届出、登録等の手続きの不備等については、所要の罰則規定が適用されます。

お問い合わせ

提出先の特定行政庁（区・市役所の建築課・建築指導課など）

☎ 電話：[こちら](#)

※建設リサイクル法をよくある質問等は
[建設リサイクル法Q&A（国土交通省のホームページ）](#)

記事ID：039-001-20241022-010949



My TOKYO

利用者一人ひとりの興味関心や状況に応じて必要な情報をお届けするとともに、皆様のご意見を反映し、「みんなでつくる」東京都の公式ポータルサイトです。

省資源等に配慮した都市づくり

建設リサイクル全般

建設リサイクル全般トップ

建設リサイクル法：解体工事業者登録について

建設リサイクル法：届出（通知）受理窓口一覧表

様式一覧

建設リサイクル法に基づく届出・通知 オンライン申請の方法

[都市整備局トップ](#) > [緑地・景観](#) > [省資源等に配慮した都市づくり](#) > [建設リサイクル全般](#) > 様式一覧

様式一覧

更新日：2026年4月15日

建設リサイクル法に基づく届出 様式一覧	
名称	ダウンロード
様式第一号 届出書 (別表1～3 分別解体等の計画等) 様式第二号 変更届出書 (別表1～3 分別解体等の計画等) (PDF 310KB)	Excel 82KB
[参考様式] (民間工事等用) 説明書・告知書・法第13条及び省令第7条に基づく書面・再資源化等報告書・建設工事取止届・届出対象外報告書・委任状・受領書・案内図・設計図又は写真・工程表 (PDF 608KB) 手引(記入例)は こちら (2.9MB)	Word 173KB
[参考様式] (公共工事用) 通知書・案内図・説明書・告知書・法第13条及び省令第7条に基づく書面・再資源化等報告書 (PDF 389KB) 手引(記入例)は こちら (PDF 2.8MB)	Word 106KB

建設リサイクル法の届出・通知はオンラインでもできます。(※)

オンライン申請を是非ご利用ください。

詳しくは[こちら](#)

※東京都が受理する届出・通知が対象です。

令和3年10月18日～オンライン受付開始。

(注)

- 建設リサイクル法については、「[法律の概要](#)」をご確認ください。
- 発注者が定める建設リサイクル法に関する工事実施要領等もご確認ください。

[紙の届出書を窓口に提出する場合]

提出書類〈各2部〉

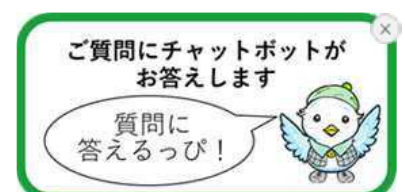
届出書(変更届出書)

別表1～3(該当するもの)

別紙(工程表：届出書の工程の概要が書ききれない場合に添付)

設計図又は写真

案内図



(注)

- 1 届出書の提出部数は「2部」とします。1部は受付後に返却します。
- 2 添付図書は、法定されているものの他に「案内図」を提出していただきます。

(注) 提出書類の詳細については、[届出先の窓口](#)にお問い合わせください。

東京都建設リサイクルガイドラインの様式
東京都建設リサイクルガイドライン様式集 (Excel 272KB)

(注) 建設リサイクルガイドラインの詳細は、「[東京都建設リサイクルガイドライン](#)」をご確認ください。

東京都建設泥土リサイクル指針の様式
東京都建設泥土リサイクル指針様式集 (Excel 81KB)

(注) 建設リサイクルガイドラインの詳細は、「[東京都建設泥土リサイクル指針](#)」をご確認ください。

環境物品等調達方針様式一覧
環境物品等使用予定（実績）チェックリスト（令和7年度） (Excel 641KB)
環境物品等使用予定（実績）チェックリスト（令和8年度） (Excel 643KB)

(注) 環境物品等調達の詳細は、「[東京都環境物品等調達方針](#)」をご確認ください。

記事ID：039-001-20241022-010947



[My TOKYO](#)

利用者一人ひとりの興味関心や状況に応じて必要な情報をお届けするとともに、皆様のご意見を反映し、「みんなでつくる」東京都の公式ポータルサイトです。

省資源等に配慮した都市づくり

建設リサイクル全般
建設リサイクル全般トップ
建設リサイクル法：解体工事業者登録について
建設リサイクル法：届出（通知）受理窓口一覧表

ご質問にチャットボットが
お答えします

質問に
答えるっぴ！

法第 13 条及び省令第 7 条に基づく書面

(建築物に係る新築工事等の場合)

1. 分別解体等の方法

(該当事項の□欄に「レ」を付すか「■」とする)

工程 ごとの 作業内容 及び 解体方法	工程	作業内容	分別解体等の方法
	①造成等	造成等の工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	②基礎・基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	③上部構造部分・外装	上部構造部分・外装の工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	④屋根	屋根の工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑤建築設備・内装等	建築設備・内装等の工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑥その他 ()	その他の工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用

2. 解体工事に要する費用（見積金額）

なし

3. 再資源化等をするための施設の名称及び所在地

別紙のとおり

4. 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用（見積金額） _____ 円(税込)

※ 再資源化等に要する費用とは、特定建設資材廃棄物の処分等に要する費用及び運搬に要する費用とする。

※4については、「工事請負契約書」の3（契約金額）のうち書きである。

別紙

(書ききれない場合は別紙に記載)

[illegible]

※選択した施設を記載（品目ごとに複数記入可）

【注意事項】 本項目に記載の内容は過去の標準仕様書において示されていた内容である。実際の工事において、これによる部分は、該当する部分の記載を残し、他の部分を削除する。なお、本項目記載の方法によらない場合も、特記事項には化学物質の濃度測定方法を記載すること。

1.6.9 化学物質の濃度測定

(1) 化学物質の濃度測定は、次による。

(補足)

化学物質の濃度測定については、官庁営繕部におけるホルムアルデヒド等の室内空気中の化学物質の抑制に関する措置について（平成 24 年 4 月 5 日国営整第 4 号）に留意すること。

※特記作成後、本欄は削除する。

- 測定は行わない。
- 次のとおり第三者の専門業者に委託して測定し、厚生労働省が定める指針値以下であることを確認した上で、監督員に報告する。

なお、事前に測定に関する計画書（測定・分析機関の資料を添付する。）を作成し、監督員の承諾を受ける。改修工事の場合は、工事の完了後に測定する部屋をその着手前にも測定し、測定値を監督員に報告する。

-

(2) ア ホルムアルデヒド

(ア) 測定方法は、次による。

なお、他の測定方法による場合は、採用した測定機器の特性等を考慮し、監督員と協議した上で、計画書に定める。

- パッシブ型採取機器による DNPH 誘導体固相吸着／溶媒抽出－高速液体クロマトグラフ法
- アクティブ型採取機器による DNPH 誘導体固相吸着／溶媒抽出－高速液体クロマトグラフ法
- 検知管法
- 定電位電解法
-

(イ) 測定する室及び箇所（回数）

室名	箇所数	回数／時期

イ トルエン、キシレン、エチルベンゼン及びスチレン

(ア) 測定方法

- パッシブ型採取機器による固相吸着／溶媒抽出法－ガスクロマトグラフ／質量分析法
- アクティブ型採取機器による固相吸着／溶媒抽出法－ガスクロマトグラフ／質量分析法
-型採取機器による固相吸着／加熱脱着法－ガスクロマトグラフ／質量分析法
- 容器採取－ガスクロマトグラフ／質量分析法
-

(イ) 測定する室及び箇所（回数）

室名	箇所数	回数／時期

ウ 空気試料の採取方法等

空気試料の採取方法等は、原則として厚生労働省から示されている「室内空气中化学物質の採取方法と測定方法」による。ただし、本工事に適用が困難な部分については、監督員と協議する。

エ 測定後の措置

測定の結果、厚生労働省の定める指針値を上回った場合の措置については、監督員と協議する。

※ 参考：対象物質の厚生労働省の指針値（平成 31 年 1 月時点）

ホルムアルデヒド $100 \mu\text{g}/\text{m}^3$ (0.08ppm)

トルエン $260 \mu\text{g}/\text{m}^3$ (0.07ppm)

キシレン $200 \mu\text{g}/\text{m}^3$ (0.05ppm)

エチルベンゼン $3,800 \mu\text{g}/\text{m}^3$ (0.88ppm)

スチレン $220 \mu\text{g}/\text{m}^3$ (0.05ppm)

(両単位の換算は、25℃の場合による。)

財務局工事記録写真撮影要領

令和8年4月

東京都財務局

第1章 総 則

1 目 的

この要領は、監督基準に基づき工事記録写真の撮影方法及び整理について、必要な事項を定め、受注者が工事の経過を適切に記録することを目的とする。

【解 説】

工事記録写真は、施工が適正に行われていることを明らかにする手段の一つであり、各施工段階における施工状況等の記録と、工事完了後では明視できない部分の記録とを、その主な目的としている。

具体的な使用目的としては、各種工程の確認、材料の確認、品質管理のほか、各種検査における記録資料、さらに、設計図書と実際の工事現場が相違するなど工事上の問題が発生した時の判断資料、契約金額の変更を伴う工事変更の履行を証明する資料、将来の維持保全のための資料などがあげられる。

工事記録写真は、これらの目的を達成するために、工事の各段階において適切に撮影し、工事の記録として十分活用できるものとしなければならない。

2 適用範囲

この要領は、東京都財務局が施行する工事に適用する。ただし、この要領によりがたい場合は、別の方法により処理することができる。

【解 説】

軽易な工事、改修・解体工事等でこの要領によりがたい場合でも、準用できる部分は適用し、要領の趣旨をくみとり、適切な処理方法を検討する。

また、「土木工事標準仕様書」を適用する工事は、「工事記録写真撮影基準」（建設局）による。

3 工事記録写真の種別

この要領で規定する工事記録写真の種別は、次のとおりである。

- (1) 敷地状況写真
- (2) 施工状況・出来形確認写真
- (3) 材料検査・品質管理写真
- (4) しゅん功写真
- (5) 工事状況記録ビデオ

【解 説】

(1) 敷地状況写真

敷地状況写真は、工事の着手前及び完成時に工事敷地の内外の状況、また近隣及び工事用搬入予定路の状況、敷地境界の立会い確認等を撮影する。なお、撮影に際しては、撮影年月日を明確にし、必要な場合は、立会者を撮影する。

家屋調査関係の写真が必要な場合は、別途処理する。

(2) 施工状況・出来形確認写真

施工状況写真は、工事の進捗に応じた施工内容を、各工程ごとに、継続的に、かつ時期を失しないように撮影する。

出来形確認写真は、施工後確認できなくなる部分の出来形を撮影する。

また、契約金額の変更を伴う工事変更を行った場合は、当該工事の履行及び施工数量を証明する資料となることから、施工状況及び施工数量等が確認できる写真を、必ず撮影する。

(3) 材料検査・品質管理写真

材料検査写真は、施工後において明視できなくなる部分の形状寸法、品質、使用量等を確認できるように、主要材料における試料の採取、試験の状況等を撮影する。この場合、背景に現場の一部、立会者を入れて撮影する。

品質管理写真は、施工精度等が基準値等と比較してどの程度であったか、後日確認できるように撮影し、以後の品質管理の資料とする。

(4) しゅん功写真

しゅん功写真は、工事記録写真の一部となっているが、工事完了時に限定した建物の記録ということで、本来の工事記録写真とはその使用目的が異なる。

また、しゅん功写真は、その性格上、第三者の撮影者に依頼して撮影することが多い。このため、提出された写真については、工事完了後の引継図書等として利用するだけでなく、報告書・広報誌等への掲載を目的として複製・頒布等を行うことがある旨を、事前に受注者を通じて撮影者に周知させ、写真の使用に関する諸問題の発生を未然に防止する措置が必要である。

しゅん功写真の作成の有無、撮影内容、撮影枚数、提出部数等については、各工事ごとに特記仕様書で定める。

(5) 工事状況記録ビデオ

工事の施工状況や品質管理の状況等を撮影・編集、成果品として提出する。

ビデオの撮影の有無、撮影内容、編集後の時間数、使用メディア等については、各工事ごとに特記仕様書で定める。

4 撮影計画

受注者は、工事記録写真の撮影に先立ち、工事記録写真撮影計画書を、監督員に提出し承諾を受ける。

【解 説】

受注者は、工事記録写真撮影計画書に、実施工程表に基づき次の各要素を明らかにする。

(1) 各工種毎の「撮影箇所・撮影内容・撮影時期・撮影頻度」

工種別撮影対象一覧表＜参考＞に示す工種、区分、撮影箇所等により、「どこで」、「何を」、「いつ」、「どの程度」撮影するか方針を決める。特に、撮影頻度について、工種別撮影対象一覧表＜参考＞のうち、「適宜」とあるものにつ

いては、事前に監督員と協議のうえ具体的な撮影頻度を定め、計画書に明記する。

(2) 工事全体の「工事記録写真撮影・整理担当者」

工事を通じて、撮影から写真整理及びビデオ編集まで、「誰が」責任を持って行うか、その担当者を決める。

「工事記録写真撮影計画書」の様式は、「受注者等提出書類処理基準」に定める、「統一 25 () 承諾申請書」を準用する。

また、工事記録写真撮影計画書の作成の有無については、工事ごとに特記仕様書で定める。

第 2 章 写真撮影の方法

1 撮影箇所

工事記録写真の撮影箇所は、第 1 章 3 に示す種別ごとに必要な箇所を撮影する。

【解 説】

撮影の目的は、施工状態及び寸法の確認等、それぞれ目的があり、その目的とするものを明瞭に確認できるように撮影する。

部分的な拡大写真を撮影する場合は、全体の中での当該部分の位置が確認できないので、別途背景に遠景を写し込んだ写真を撮影し、位置の確認ができるようにする。

目的に応じ、立会者、検査員等を写し込む。

2 撮影時期

撮影に当たっては、常に工事進捗状況を把握し、工事関係者と打合せを行い、撮影時期を失しないようにする。

【解 説】

撮影担当者はあらかじめ現場関係者に対し、撮影計画を周知し、撮り忘れの無いように注意する。

3 撮影方法

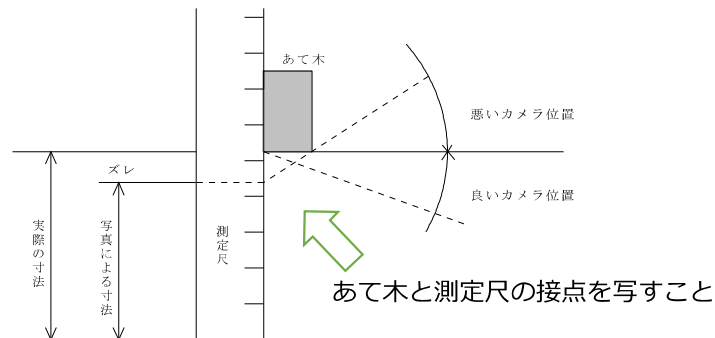
撮影は、形状、寸法、位置等が判別できるように黒板、測定器具を添えて行い、一定方向から被写体に平行または直角に撮影することを原則とする。

【解 説】

撮影時の一般的留意事項

(1) 寸法の確認等で測定尺を使用する場合は、目盛線が正確に読み取れるように撮影を行う。(図参照)

基礎工事等で、地形上どうしても水平に撮ることが困難な場合は、あて木を薄くしたり、糸を張るなどの工夫をして撮影する。



- (2) 外構工事等を撮影する場合は、測点周囲の地形、測点、杭、工作物等を背景に入れるなど、写真のなかでそれぞれの位置関係がはっきりするように工夫する。
- (3) ハレーションを防止するため、反射光を受けない角度で撮影する。また、暗い部分の撮影は、ストロボや照明を使用し、明瞭に撮影する。

4 撮影に使用する機器類

(1) 撮影器具等

工事記録写真は、原則として、デジタルカメラとする。必要に応じ補助用具（三脚等）を使用する。ただし、これによりがたい場合は、監督員と協議する。

(2) 黒板等

黒板（白板等を含む）は、工事件名、工事種目、受注者、撮影年月日、撮影箇所、施工状況、寸法、規格、表示マーク、立会者名等のうち必要な事項が記入できるものとする。

(3) 測定器具

測定器具は、施工出来形寸法等を確認できる、箱尺、スチールテープ、リボンテープ（リボンロット）等を使用する。

【解 説】

デジタルカメラによる写真について、有効画素数は100万画素程度から300万画素程度とする。記録形式等は、監督員と協議のうえ決定する。

有効画素数については、不要に大きくすると、ファイル容量が大きくなり、電子媒体が複数になるとともに、操作性も低くなるので、目的物及び黒板（白板等を含む）の文字等が確認できる範囲で適切な設定を行う。

第3章 写真の整理

1 工事記録写真の確認

工事記録写真は、速やかに撮影内容の確認を行い、データを整理する。工事記録写真の信憑性を考慮し、対象物の画像加工など、工事記録写真の編集を行ってはならない。
ただし、電子黒板を用いた写真において、小黒板情報の電子的記入はこれにあたらな
い。

【解 説】

撮影した工事記録写真は速やかに内容確認する等して、撮影目的に合致しているか確認する。

2 工事記録写真の色彩及び大きさ

工事記録写真はカラーとし、大きさは、1,200×900ピクセル程度から2,000×1,500ピクセル程度とする。

3 工事記録写真の整理

工事記録写真は、黒板（白板）の判読が困難となる場合又は黒板（白板）を写しこまない場合は、必要事項を添付する。
撮影箇所が分かりにくい場合は、撮影位置図、平面図、構造図等の説明図を添付する。

【解 説】

- (1) 写真帳にキープランなどを添付して撮影箇所を明示し、必要に応じ説明書を添付して、施工順序に従い系統だてて整理する。キープラン等は、施工経過が分かるように色塗りし、仕様、寸法等も記入する。
- (2) 写真は多ければよいというものではなく、目的にあったものを選び整理する。

工種別撮影対象一覧表

< 参 考 >

工事記録写真撮影計画書を作成するに当たり、この一覧表を参考とし、工事の規模、現場の特殊性等を考慮し、撮影箇所・頻度等を決める。

※工事記録写真の具体的な撮影方法や、留意事項等については、「工事写真撮影ガイドブック」（一般社団法人 公共建築協会）に実例とともに解説されているので、参照すること。

一覧表における用語の定義

- (1) 試験時とは、設計図書等で定める試験の実施状況が、写真により確認できる適切な時期をいい、試験実施の前、中、後全ての時期を含む。
- (2) 施工中とは、設計図書等で定める仕様、数量等が、写真により確認できる適切な時期をいい、当該工事の施工前、中、後全ての時期を含む。
- (3) 適宜とは、設計図書等で定める仕様、数量等が、写真により確認できる適切で必要十分な箇所や枚数のことをいう。

1 共通事項

工種	区 分	撮影箇所及び内容	撮影時期	撮影頻度	備 考
共通	施工の進捗状況	建物・外構等を同一位置・方向から撮影する	着手前、 着手後からしゅん功まで	月1回程度	必要に応じ高所からのふかん撮影を行う
	敷地状況	工事敷地内外の状況	着手前、 完成時	適宜	
		工事搬入路の状況	着手前、 完成時	適宜	
		敷地境界	着手前、 完成時	ポイントごと	敷地境界標識、境界、立会い者が分かるように撮影する
		ベンチマーク	着手前	適宜	検査、養生の状況
		近隣建物	着手前、 完成時	適宜	家屋調査写真は別途処理する
	改修前の状況（改修工事の場合）	工事着手前の状況	着手前	適宜	
		工事搬入路の状況（屋内を含む）	着手前	適宜	損傷等がある場合は、記録に残す
	現場掲示物	建設業許可票看板の掲示状況	掲示後 速やかに	適宜	建設業法40条に該当する場合
		施工体系図の掲示状況	掲示後 速やかに	更新ごと	下請負契約を締結した場合
		労災保険関係成立票の掲示状況	掲示後 速やかに	適宜	
		建設業退職金共済制度適用事業主 工事現場の標識	掲示後 速やかに	適宜	
		石綿ばく露防止対策等の実施内容 の掲示状況	掲示後 速やかに	適宜	撤去工事を伴う工事の場合（アスベストの含有の有無に係らず）
	障害物	障害物の形状寸法位置	発見後	全数	契約変更を行う場合は、根拠資料となるものなので、必ず記録する
		障害物の処理状況	処理中、 処理後	適宜	
	建設副産物	集積状況	搬出前	適宜	アスベスト含有廃棄物は必須
		過積載防止の管理状況	搬出時	適宜	車両重量計や自重計の計測状況、その他積載量の管理状況が分かるもの
		搬出状況（車両番号等がわかるもの）	搬出時	適宜	
	災害及び事故	災害及び事故が発生した場合の現況及び復旧状況	速やかに	適宜	報告書に添付し、速やかに報告する
	試験	工場、試験場等における試験状況	試験時	試験ごと	監督員の立ち合いの有無に係らず
	施工	施工の検査	検査時	検査ごと	
	材料	搬入材料の保管状況	搬入時	材料ごと	
		使用数量の確認が必要な材料等	搬入時	材料ごと	施工後に数量確認が困難な材料は必須 規格、製造業者名、商標等が確認できる近影と、全体数量が確認できる全景を撮影する

2 建築工事

工種	区 分	撮影箇所及び内容	撮影時期	撮影頻度	備 考
仮設工事	仮設物等	仮囲い等の保安施設及び指定仮設	施工中	適宜	
		縄張り及び遣方	検査中	適宜	2方向、全景
		手すり先行工法による足場の組立て	組立中 組立後	作業手順ごと	手すり先行工法による足場の組立て状況がわかるように撮影する
		既存部分の養生の状況（改修、増築工事の場合又は架線等）	施工前	適宜	
	指定仮設等	指定仮設及び足場等の状況	施工中	適宜	
土工事及び地業工事	根切	根切りの寸法・形状等の計測状況	計測時	適宜	
	床付け	支持地盤の土質状況・根切り底の状態等	確認時	適宜	立会者がいる場合は、立会者が確認できるように撮影する
		床付けレベルの確認	確認時	適宜	
		床付けの状況	施工中	適宜	
	山留め	材料	搬入時	種類ごと	鋼材、矢板、ベントナイト等
		山留の設置状況	施工中	適宜	設置した場合
		山留部材の寸法	完了時	適宜	
		切梁支保工の設置及び撤去状況（アースアンカー等の特殊な支保工を含む）	施工中	適宜	各段ごと
		傾斜計の設置及び計測状況	施工中	適宜	設置した場合
		山留の撤去状況	撤去時	適宜	引抜く場合。引き抜き後の孔埋めを含む
	排水	排水設備（ディープウェル等）の設置状況	施工中	適宜	
	残土処分	積込み及び搬出状況	搬出時	適宜	
		過積載防止の管理状況	搬出時	適宜	車両重量計や自重計の計測状況、その他積載量の管理状況が分かるもの
	砂利地業	締固め前後の施工状況	施工中	適宜	転圧状況、厚さ確認等
	捨てコンクリート地業	打設状況	施工中	適宜	厚さ確認、均し状況等
	床下防湿層	施工状況	施工中	適宜	梁際ののみ込み、重ね合わせ寸法確認等
	埋戻し及び盛土	締固めの状況	施工中	適宜	埋戻し前の状況、締固め又は水締めめの状況（300mmごと）等
		全体の状況	施工中	適宜	

工種	区 分	撮影箇所及び内容	撮影時期	撮影頻度	備 考
杭工事	載荷試験	実施状況	試験時	試験ごと	
	既製コンクリート杭	材料（寸法・規格・コンクリート等）	搬入時	全数	規格表示及び製作所の確認
		杭心の確認状況	確認時	適宜	
		施工機械、アースオーガーヘッド	設置時	適宜	
		先端ビットの拡翼動作確認	施工前	適宜	拡底杭の場合
		アースオーガーの据付け、掘削の施工状況	施工中	適宜	水平位置、鉛直度の確認
		先端ビットの拡翼径の確認	施工中	適宜	拡底杭の場合
		支持地盤の確認	施工中	全数	オーガー駆動装置の電流値等の計測画面を撮影し、記録データのバックアップとする
		貫入量測定状況	測定時	適宜	
		根固め液及び杭周固定液の調合、計量の確認（セメント、水、比重）	施工中	全数	プラントのバッチ管理及び流量計の記録等を撮影し、記録データのバックアップとする
		根固め液及び杭周固定液注入状況	施工時	適宜	
		根固め液及び杭周固定液の試験体の作成状況、管理試験	試験時	試験ごと	試験の回数は標準仕様書による
		建込み管理状況	施工中	適宜	水平位置、鉛直度の確認
		継手の施工状況	施工中	適宜	
		継手部の確認状況	確認時	適宜	
		杭頭の処理状況	施工中	適宜	
		杭頭補強筋	施工中	適宜	種別ごと 1 箇所以上
		水平方向の位置ずれの測定状況	測定時	適宜	2 方向
	鋼管杭	材料（寸法・規格・コンクリート等）	搬入時	全数	規格表示及び製作所の確認
		杭心の確認状況	確認時	適宜	
		施工機械、アースオーガーヘッド	設置時	適宜	
		先端ビットの拡翼動作確認	施工前	適宜	拡底杭の場合
		アースオーガーの据付け、掘削の施工状況	施工中	適宜	水平位置、鉛直度の確認
		先端ビットの拡翼径の確認	施工中	適宜	拡底杭の場合
		支持地盤の確認	施工中	全数	オーガー駆動装置の電流値等の計測画面を撮影し、記録データのバックアップとする
		貫入量測定状況	測定時	適宜	
		根固め液及び杭周固定液の調合、計量の確認（セメント、水、比重）	施工中	全数	プラントのバッチ管理及び流量計の記録等を撮影し、記録データのバックアップとする
		根固め液及び杭周固定液注入状況	施工時	適宜	
		根固め液及び杭周固定液の試験体の作成状況、管理試験	試験時	試験ごと	試験の回数は標準仕様書による
		建込み管理状況	施工中	適宜	水平位置、鉛直度の確認
		継手の施工状況	施工中	適宜	
		継手部の確認状況	確認時	適宜	
		杭頭の処理状況	施工中	適宜	
		杭頭補強筋	施工中	適宜	種別ごと 1 箇所以上
		水平方向の位置ずれの測定状況	測定時	適宜	2 方向

工種	区 分	撮影箇所及び内容	撮影時期	撮影頻度	備 考
杭工事	場所打ちコンクリート杭	材料（鉄筋、コンクリート）	搬入時	適宜	
		杭心の確認状況	確認時	適宜	
		施工機械、掘削機（バケット、ビット、ハンマークラブ等）	設置時	適宜	
		先端ビットの拡翼動作確認	施工前	適宜	拡底杭の場合
		掘削の施工状況	施工中	適宜	水平位置、鉛直度の確認状況を撮影する
		先端ビットの拡翼径の確認	施工中	適宜	拡底杭の場合
		支持地盤の確認	施工中	全数	工法により撮影内容が異なる ボーリングサンプルとの照合による場合は、掘削土砂との照合状況を撮影する オーガー駆動装置の電流値による場合は、管理画面を撮影し、記録データのバックアップとする
		スライムの処理状況	施工中	適宜	
		材料（鉄筋、リング、スペーサー等）	搬入時	適宜	ロールマーク、形状、寸法の確認
		鉄筋かごの組立状況	施工中	適宜	
		鉄筋かごの建込み状況	施工中	適宜	重ね継手長さの確認及び余盛部分の養生状況等
		掘削及び縦入れの施工状況	施工中	適宜	施工機器、ケーシング等
		掘削深度の測定状況	施工中	適宜	
		コンクリート試験、打設状況及び余盛の確認（検尺）	試験時 確認時	試験ごと 確認ごと	
		杭頭処理	施工中	適宜	
		水平方向の位置ずれの測定状況	測定時	適宜	2 方向
	試験杭（全工法共通）	監督員、監理者等の立会い確認状況	試験杭施工時	全工程	全工程において、監督員又は監理者等の立会い確認状況を撮影する また、試験杭以外においても、監理者又は監理技術者、主任技術者等が立会い確認を行った場合は撮影し、記録に残す
	建設副産物	「1 共通事項」による			

工種	区 分	撮影箇所及び内容	撮影時期	撮影頻度	備 考
鉄筋工事	材料	ロールマーク、形状、寸法の確認	搬入時	適宜	スペーサーについては、かぶり寸法ごとの色を変更するなど確認できるように撮影する
		加工場等での集積保管状況	保管中	適宜	
	加工及び組立て	配筋状況（開口補強筋を含む）	施工中	適宜	各階ごと、種別ごと 径、本数、ピッチだけでなく、鉄筋相互のあき、かぶり厚さ、定着長さも十分に確認し、撮影する
		配筋の養生状況	施工中	適宜	
		配筋検査状況	検査時	検査ごと	施工者の自主検査状況も撮影する
		配筋検査指摘事項是正状況	検査後	指摘ごと	是正前、是正中、是正後をセットで撮影する
	圧接継手	技能資格者の確認	施工前	施工日ごと 技能資格者ごと	資格者証の顔写真が判別できるように撮影する
		圧接状況（圧接端面の処理状況を含む）	施工中	適宜	
		抜取試験状況	試験時	試験ロット 全数	抜取後の再圧接を含む
		圧接外観検査状況	検査時	検査ごと	検査者も撮影する ノギス、スケール等の器具を使用する
		圧接不良個所の修正状況	試験、検査後	不良個所ごと	修正前、修正中、修正後をセットで撮影する
	機械式継手 ・溶接継手	材料	保管中	適宜	
		技能資格者の確認	施工前	施工日ごと 技能資格者ごと	必要に応じて資格者証の顔写真が判別できるように撮影する
		施工状況（端面の処理状況を含む）	施工中	適宜	
		抜取試験状況	試験時	試験ロット 全数	抜取後の再施工完了状況を含む
		超音波探傷試験	試験時	試験ごと	
		外観検査状況	検査時	検査ごと	検査者も撮影する ノギス、スケール等の器具を使用する
		不良個所の修正状況	試験、検査後	不良個所ごと	修正前、修正中、修正後をセットで撮影する
コンクリート工事	型枠等	材料	搬入時	適宜	規格表示の確認
		型枠の組立状況	施工中	打設工区ごと	
		組立精度の確認状況	施工中	打設工区ごと	下振り、水平器等を使用する
		開口部、貫通孔、打込み金物等の設置状況	施工中	適宜	ドレン、スリット、アンカーボルト、スリーブ、断熱材等
	材料	受入れ試験の状況（塩化物量、スランプ、空気量）	試験時	試験ごと	監理者の立会い確認状況を撮影する
		供試体の採取状況	試験時	試験ごと	
	試し練り	試験立ち合い状況	試験時	試験ごと	
	コンクリート打設	打込み前の清掃状況	施工前	打設工区ごと	
		打ち込み前の散水状況	施工中	適宜	
		鉄筋の保護状況	施工中	適宜	

工種	区 分	撮影箇所及び内容	撮影時期	撮影頻度	備 考
コンクリート工事	コンクリート打設	送りモルタルの処理状況	施工中	打設工区ごと	送りモルタルは型枠内に打ち込まない
		打込み、締め固め、タンピング状況	施工中	打設工区ごと	振動機の台数及び要員数が確認できるもの
		こて押さえ状況	施工中	打設工区ごと	
		鉄筋等の養生、打込み後の清掃状況	施工中	打設工区ごと	
		打継ぎ後の状況	打設後	打設工区ごと	
	打込み後の品質管理	散水その他の養生の状況	施工中	打設工区ごと	
		供試体の養生の状況	養生中	打設工区ごと	
		コンクリートの出来形確認状況	型枠取外し後	打設工区ごと	部材の位置・断面寸法、表面の仕上がり状態、仕上がりの平たんさ等
		強度（調合強度管理試験用）の試験状況	試験中	試験ごと	
		豆板、空洞、コールドジョイント、有害なたわみ、ひび割れ等の有無の確認	型枠取外し後	打設工区ごと	不良ランク（A、B、C）に分類し記録する
		コンクリートの補修	施工中	補修箇所ごと	補修前、補修中、補修後をセットで撮影する
		コーンの穴埋め処理状況	施工中	適宜	
		締付け金物の頭処理（ボルト頭処理、錆止め状況）	施工中	適宜	
	鉄骨工事	材料（工場）	鋼材の表示マーク	加工前	適宜
			溶接材の表示マーク	溶接前	適宜
		鉄骨加工（工場）	現寸検査状況	検査時	適宜
			溶接管理技術者、溶接技能者の確認	加工前	技術者ごと 技能者ごと
			加工状況	施工中	適宜
			溶接部の確認及び試験、検査状況（開先形状、仮付け、非破壊検査等）	確認時試験、検査時	適宜
			製品検査状況	検査時	適宜
					監理者等の立会い確認状況を撮影する
		材料（現場）	アンカーボルト（形状、寸法）	搬入時	種別ごと
			高力ボルトの表示マーク	搬入時	適宜
			溶接材の表示マーク	搬入時	適宜
			溶接材料の保管状況	保管中	適宜
			スタッドボルトの表示マーク	搬入時	適宜
			デッキプレートの表示マーク	搬入時	適宜
			耐火被覆材	搬入時	適宜
	アンカーボルト	固定状況	施工中	適宜	
		柱底均しモルタルの状況	施工中	適宜	
	建方	現場の仮置き状況	施工中	適宜	
		建方状況	施工中	節ごと	測量、状況
		仮ボルトの状況	施工中	適宜	
		建入れ検査状況	検査時	節ごと	
	高力ボルト接合	摩擦面の処理、錆の状況	搬入時	節ごと	
		締付け機器の確認状況	確認時	適宜	
		一次締め及びマーキングの状況	一次締め後	節ごと	
		本締め及びマーキングの状況	本締め後	節ごと	
		締付け確認検査状況	検査時	ロットごと	

工 種	区 分	撮影箇所及び内容	撮影時期	撮影頻度	備 考
鉄 骨 工 事	溶接接合	溶接管理技術者、溶接技能者の確認	施工前	技術者ごと 技能者ごと	
		組立て、仮付け溶接の位置	施工中	適宜	
		仮付け溶接の状況	施工中	適宜	
		開先の状況(隙間、食違い、ルート間隔、開先角度及びルート面の加工精度等)	溶接前	適宜	
		溶接部の清掃状況	溶接前	適宜	有害物質の除去、母材の状況
		溶接の状況	施工中	適宜	
		溶接後の確認状況(欠陥の有無及び精度の確認)	溶接後	適宜	
		外観検査状況	検査時	検査ごと	検査者が確認できるものとする
		超音波探傷検査	検査時	検査ごと	
	溶接接合	不合格溶接の補修状況	試験、検査後	不良箇所ごと	補修前、補修中、補修後をセットで撮影する
	スタッド溶接	溶接管理技術者、溶接技能者の確認	施工前	技術者ごと 技能者ごと	
		スタッドボルト検査状況	検査時	検査ごと	
	耐火被覆	施工状況	施工中	適宜	
		厚さの確認状況	確認時	適宜	確認ピンの長さ及び差し込み状況を撮影する
コ ン ク リ ー ト ブ ロ ッ ク ・ A L C パ ネ ル ・ 押 出 成 型 セ メ ン ト 板 工 事	コンクリートブロック	材料(表示マークの確認)	搬入時	適宜	
		配筋及び継手の状況	施工中	適宜	
		縦遣り方の状況	検査中	適宜	
		ブロック積状況	施工中	適宜	積上げ高さが1.6mを超える場合は、施工日ごと
		モルタル及びコンクリートの充填状況	施工中	適宜	
	ALCパネル	材料(表示マーク、厚さ、寸法、取付金具等の確認)	搬入時	適宜	
		取付金具の状況	施工中	適宜	
		パネルの建込み状況	施工中	適宜	
		開口部の補強状況	施工中	適宜	
		溶接部の錆止めの施工状況	施工中	適宜	
	押出成型セメント板	材料(表示マーク、厚さ、寸法、取付金具等の確認)	搬入時	適宜	取付金物の表面処理状況
		取付金具の状況	施工中	適宜	
		パネルの建込み状況	施工中	適宜	
		開口部の補強状況	施工中	適宜	
		溶接部の錆止めの施工状況	施工中	適宜	

工種	区 分	撮影箇所及び内容	撮影時期	撮影頻度	備 考
防水工事	材料	製造会社名、規格表示等の確認	搬入時	材料ごと	可使用期間の分かる表示
		使用材料の数量確認（搬入時）	搬入時	全数	副資材とも
		使用材料の数量確認（施工後）	施工後	全数	使用材の空缶、空袋を数量が確認できるように撮影し、使用量計算書に反映させる
	防水下地	下地面の清掃及び乾燥状況	施工前	適宜	
		水勾配の状況、突起の除去・欠損部の補修状況			
		出隅・入隅の面取の状況			
		成型緩衝材の取付状況			
	プライマー塗り	プライマー塗りの施工状況	搬入時	適宜	
		オープンタイムの経過状況	施工中	適宜	プライマー施工終了時刻から次工程開始時刻までの経過時間が分かるように撮影する
	防水層の施工	アスファルトの溶融	施工中	適宜	温度管理状況を撮影する
		アスファルトルーフィング防水シート等の各層の張付け状況	施工中	適宜	重ねしろ、出隅、入隅、立上がり部、端部、コンクリート打ち継ぎか所、ドレン廻りの増張状況等
		各工程の施工状況	施工中	工程ごと	標準仕様書又はメーカー仕様書に記載された、各工法の工程ごとの施工記録写真を撮影する
		脱気装置の施工状況	施工中	適宜	
	防水保護層等	絶縁用シートの施工状況	施工中	適宜	材料とも
		伸縮調整目地の施工状況	施工中	適宜	材料とも
		シーリング目地等の形状・寸法	施工前	適宜	幅及び深さ等
		下地の清掃状況	施工前	適宜	
		プライマー・バックアップ材又はボンドブレイカーの施工状況	施工中	適宜	
		溶接金網の施工状況	施工中	適宜	材料とも
		保護コンクリートの打設状況	施工中	適宜	
		乾式保護材等の施工状況	施工中	適宜	材料とも
		仕上げ塗料の施工状況	施工中	適宜	材料とも
	各種試験	水張り試験	試験時	試験ごと	水張面の水位の経過確認ができるものを撮影する 下階の排水管廻り等の漏水の有無を確認したものを撮影する
		シーリング材の接着性試験	試験時	試験ごと	
石工事	材料	石の種類、寸法、厚さ、表面の仕上げ、裏面処理等	搬入時	適宜	
	施工	下地組の状況	完了時	適宜	
		取付金物の施工状況	施工中	適宜	材料とも
		裏込めモルタルの充填状況	施工中	適宜	湿式工法の場合
		空練りモルタルの敷込状況	施工中	適宜	床

工 種	区 分	撮影箇所及び内容	撮影時期	撮影頻度	備 考
タ イ ル 工 事	材料	表示マークの確認、役物の形状、寸法等	搬入時	適宜	
	下地ごしらえ	下地ごしらえの施工状況	施工中	適宜	
		下地の乾燥状況、水湿し状況	タイル施工前	適宜	
	施工	張付けモルタル又は接着剤の施工状況	施工中	適宜	
		タイルの張付け状況	施工中	適宜	
		目地(目地材、シーリング)の施工状況	施工中	適宜	
	検査	打診検査の実施状況	検査時	検査ごと	立会者がいる場合は、立会者が確認できるように撮影する
		接着力試験の実施状況	試験時	試験ごと	
木 工 事	材料	表示マークの確認（多摩産材、集成材、合板等）	搬入時	適宜	
		防腐・防蟻処理材の表示マークの確認	搬入時	適宜	
		防虫処理材の表示マークの確認	搬入時	適宜	
		含水率の測定状況	搬入時	適宜	
	施工	下地材の施工状況（床組、壁組、建方、胴縁、野縁、釘等のピッチ）	施工中	適宜	スケール等で間隔が確認できるように撮影する
		継手・仕口の組立て状況			
		防腐・防蟻材の塗布状況			
		下地補強材の施工状況	施工中	適宜	金物等の取付用下地
屋 根 及 び と い 工 事	材料	表示マーク、寸法、厚さ等の確認	搬入時	適宜	屋根材料、とい等
	施工	下ぶき材の施工状況（重ねしろ、釘打ち等のピッチ）	施工中	適宜	スケール等で間隔が確認できるように撮影する
		屋根材の施工状況（重ねしろ、釘打ち等のピッチ）			
		といの施工状況（継手及び支持金物の状況）			
		防火区画を貫通する箇所の穴埋めの施工状況			
		天井・壁内の防露の施工状況			
		ルーフドレンの取付け状況			
金 属 工 事	材料	各材料の表示マークの確認	搬入時	適宜	
		各部材の材質、形状、寸法表面処理等	搬入時	適宜	
	軽量鉄骨天井下地	取付け状況(吊りボルト、野縁受け、野縁等のピッチ)	施工中	適宜	スケール等で間隔が確認できるように撮影する
		吊りボルトの水平補強、斜め補強の状況	施工中	適宜	天井のふところが1.5m以上の場合
		開口部の補強状況	施工中	適宜	
		溶接部の錆止めの施工状況	施工中	適宜	
	軽量鉄骨壁下地	取付け状況（ランナーの打込みピン、スタッド、振れ止め等のピッチ）	施工中	適宜	スケール等で間隔が確認できるように撮影する
		開口部の補強状況	施工中	適宜	
		溶接部の錆止めの施工状況	施工中	適宜	
	その他の工法	各材料の確認	搬入時	適宜	
		各工法の施工状況	施工中	適宜	間隔等が定められているものや、見え隠れとなる部分を重点的に撮影する

工 種	区 分	撮影箇所及び内容	撮影時期	撮影頻度	備 考
左 官 工 事	材料	製造会社名、規格表示等の確認	搬入時	材料ごと	可使用期間の分かる表示
		使用材料の数量確認（搬入時）	搬入時	全数	副資材とも
		防水剤等の添加状況	練り混ぜ時	適宜	
		使用材料の数量確認（施工後）	施工後	全数	使用材の空缶、空袋を数量が確認できるように撮影し、使用量計算書に反映させる
	施工	下地の清掃及び水湿しの状況	施工前	適宜	
		異種下地接統部の処理状況	施工中	適宜	
		下塗り後の水湿し及び乾燥状況			
		ひび割れ箇所の補修状況			
		水勾配の確認状況	確認時	確認ごと	
		各工程の施工状況(モルタル塗り、セルフレベリング材塗り、吹付材の吹付、仕上塗材仕上げ等)	施工中	工法ごと 工程ごと	標準仕様書又はメーカー仕様書に記載された、各工法の工程ごとの施工記録写真を撮影する
		各工法の仕上がり状況の確認状況	施工後	工法ごと	
建 具 工 事	材料	建具の種類、形状、寸法等の確認	搬入時	材料ごと	
		製品検査状況	検査時	適宜	監理者等の立会い確認状況を撮影する
		ガラスの種類、寸法、厚さ等の確認	搬入時	材料ごと	
	施工	見え隠れ部の塗装状況	施工中	適宜	扉の下端等
		アンカーの施工状況	施工中	適宜	ピッチが確認できるものとする
		取付精度の確認状況	施工中	適宜	下振り、水平器等を使用する
		枠廻りのモルタル詰め状況	施工中	適宜	杓、下枠は建具取付前 防水モルタルの場合は防水剤の添加状況も撮影する
		建具用金物の取付状況	施工中	適宜	
		網入りガラスの小口の防錆処理の状況	施工中	適宜	複層ガラスの場合は、工場で撮影する
		ガラスのはめ込み状況	施工中	適宜	シーリング、ガスケット等を含む
カー テン ウ ォ ール 工 事	材料	工場製作状況	製作時	適宜	特にPCの場合は、配筋等の不可視部分を撮影する
		製品検査状況	検査時	適宜	監理者等の立会い確認状況を撮影する
		表示マーク、形状、寸法等の確認	搬入時	適宜	
	施工	取付金物の施工状況	施工中	適宜	
		主要部材の取付状況	施工中	適宜	
		取付精度の確認状況	施工中	適宜	下振り、水平器等を使用する

工 種	区 分	撮影箇所及び内容	撮影時期	撮影頻度	備 考
塗 装 工 事	材料	製造会社名、表示マーク等の確認	搬入時	材料ごと	可使用期間の分かる表示
		使用材料の入荷数量確認	搬入時	全数	
		使用材料の数量確認（施工後）	施工後	全数	使用材の空缶を数量が確認できるように撮影し、塗布量計算書に反映させる
	施工	素地ごしらの施工状況（汚れ、付着物除去、研磨紙ずり、節止め、油類除去、穴埋め、パテかい等）	施工中	種別ごと 工程ごと	標準仕様書に記載された各下地面各種別の工程ごとの施工記録写真を撮影する
		さび止め塗料塗りの施工状況（下塗り、研磨紙ずり、パテかい、中塗り、上塗り等）			
		各工法ごとの施工状況（下塗り、研磨紙ずり、パテかい、中塗り、上塗り等）			
		見え隠れ部分の施工状況		適宜	
		オープンタイム、乾燥時間の経過状況		適宜	前工程施工終了時刻から次工程開始時刻までの経過時間が分かるように撮影する
内 装 工 事	材料	各材料の規格表示、材質、形状、寸法等の確認の確認	搬入時	適宜	接着剤、糊等を含む
		使用材料の数量確認（搬入時）	搬入時	全数	塗床等、使用数量確認が必要な工法について撮影する
		使用材料の数量確認（施工後）	施工後	全数	使用材の空缶を数量が確認出来るように撮影し、塗布量計算書に反映させる
	施工	下地の状況(清掃、乾燥等)	施工前	適宜	
		ビニル床シート、ビニル床タイル、カーペット等の施工状況	施工中	適宜	
		塗床の施工状況	施工中	工程ごと	標準仕様書に記載された各工法の工程ごとの施工記録写真を撮影する
		フローリングの施工状況	施工中	適宜	固定方法（釘留め、接着等）が確認できるように撮影する
		せっこうボード、合板等の留付け間隔の確認	施工中	適宜	スケール等で間隔が確認できるように撮影する
		せっこうボードの直張り用接着剤の間隔の確認			
		せっこうボードの目地工法の施工状況	施工中	適宜	標準仕様書に記載された各目地工法の種類の工程ごとの施工記録写真を撮影する
		せっこうボード、合板等の下張りの施工状況	施工中	適宜	
		せっこうボードの隠ぺい部の施工状況（防火区画等）	施工中	適宜	
		壁紙張りの素地ごしらの施工状況（汚れ、付着物除去、研磨紙ずり、穴埋め、パテかい等）	施工中	適宜	標準仕様書に記載された、各下地面各種別の工程ごとの施工記録写真を撮影する
		壁紙張りの施工状況	施工中	適宜	
		断熱材の施工状況	施工中	適宜	
		断熱材の吹付け厚さの確認状況	確認時	適宜	確認ピンの長さ及び差し込み状況を撮影する

工種	区 分	撮影箇所及び内容	撮影時期	撮影頻度	備 考
ユニット及びその他の工事	材料	各材料の表示マークの確認	搬入時	適宜	
		各材料の材質、形状、寸法等の確認	搬入時	適宜	
	施工	階段滑り止めの施工状況	施工中	適宜	固定方法、固定間隔等が確認できる写真を撮影する
		フリーアクセスフロアの施工状況	施工中	適宜	特に端部の現場加工品の据え付け状況写真を撮影する
		トイレブースの施工状況	施工中	適宜	固定方法、固定間隔等が確認できる写真を撮影する
		階段滑り止めのアンカー施工状況	施工中	適宜	
		ブラインドの施工状況	施工中	適宜	
		煙突ライニングの施工状況	施工中	適宜	特に内部の状況やキャスタブル耐火材等の目視確認が困難な個所を撮影する
		可動間仕切の施工状況	施工中	適宜	仕様及び固定方法等が確認できる写真を撮影する
		移動間仕切のハンガーレール及び下地の施工状況	施工中	適宜	下地の部材、取付間隔が確認できるもの 防火区画や遮音仕様の場合は、仕様が確認できる写真を撮影する
		移動間仕切の施工状況	施工中	適宜	
		家具類の施工状況	施工中	適宜	
		プレキャストコンクリートの製作状況（工場）	製作中	適宜	配筋状況、取付金物、コンクリート等、仕様が確認できるもの
		プレキャストコンクリートの施工状況	施工中	適宜	
		間知石積みの施工状況（裏込めコンクリート、水抜きを設置状況等）	施工中	適宜	
		その他（材料規格寸法） （施工状況）	搬入時 施工時	材料ごと 適宜	

工種	区 分	撮影箇所及び内容	撮影時期	撮影頻度	備 考
外構工事	路床	締固めの施工状況	施工中	適宜	
		締固め後の高さの計測状況	計測時	適宜	
		支持力比(CBR)試験の状況	試験時	試験ごと	実施した場合
		路床版締固め度の試験状況	試験時	試験ごと	実施した場合
		しゃ断層の施工状況(締め固め、高さの計測状況)	施工中	適宜	しゃ断層がある場合
		フィルター層の施工状況(締め固め、高さの計測状況)	施工中	適宜	フィルター層がある場合
		砂の粒度試験の状況	試験時	試験ごと	実施した場合
	路盤	各層の敷均し及び締め固めの施工状況	施工中	適宜	
		各層の締め固め後の高さ及び厚さの計測状況	計測時	適宜	500㎡ごとに計測
		路盤の締固め度の試験状況	試験時	試験ごと	
	アスファルト舗装	プライムコートの散布状況	施工中	適宜	
		タックコートの散布状況	施工中	適宜	
		アスファルト混合物等の敷均し状況	施工中	適宜	
		アスファルト混合物等の敷均し温度の管理状況	施工中	全数	温度計が読み取れるように撮影する
		アスファルト混合物等の締め固め状況	施工中	適宜	
		アスファルト混合物等の転圧時の温度の管理状況	転圧前、後	適宜	温度計が読み取れるように撮影する
		切り取り試験の状況(コア採取、厚さの確認等)	試験時	試験ごと	2,000㎡以下は3個
		舗装の平坦性の確認状況	確認時	適宜	散水の上、目視確認
		アスファルト混合物等の抽出試験の状況	試験時	試験ごと	実施した場合
	コンクリート舗装	プライムコートの散布状況	施工中	適宜	
		伸縮調整目地の施工状況	施工中	適宜	材料とも
		コンクリートの打設状況	施工中	適宜	
		溶接金網の材料及び施工状況	施工中	適宜	溶接金網はコンクリート打設中に敷込む
		コンクリート版の厚さの試験状況(コア採取、厚さの確認等)	試験時	試験ごと	実施する場合は、500㎡ごとに1個
		舗装の平坦性の確認状況	確認時	適宜	散水の上、目視確認
		試験状況	試験中	試験ごと	
	カラー舗装	施工状況	施工中	適宜	
		試験状況	試験中	試験ごと	
	透水性アスファルト舗装	施工状況	施工中	適宜	
		試験状況	試験中	試験ごと	
	ブロック系舗装	各材料の規格表示、種類、形状、寸法等の確認	搬入時	適宜	
		ブロック系舗装の施工状況	施工中	適宜	
		舗装施工完了後の転圧状況	施工中	適宜	
		試験状況	試験中	試験ごと	
	縁石及び側溝	各材料の規格表示、種類、形状、寸法等の確認	搬入時	適宜	
		縁石及び側溝の施工状況	施工中	適宜	

工種	区 分	撮影箇所及び内容	撮影時期	撮影頻度	備 考
外構工事	排水工事	各材料の規格表示、種類、形状、寸法等の確認	搬入時	適宜	
		施工状況	施工中	適宜	掘削状況、深さ 根切底の状況、山留めの状況 排水管、桝、ふた、グレーチング等の施工状況
		設置高さ、深さ等の確認状況	確認時	適宜	
		通水試験の状況	試験時	適宜	
	その他の外部工事	各材料の規格表示、材質、種類、形状、寸法等の確認	搬入時	適宜	
		施工状況	施工中	適宜	擁壁及び基礎等の構造物については、鉄筋及びコンクリート工事に準じた写真を撮影する
植栽及び屋上緑化工事	植栽地の確認等	植栽地の土壌の水素イオン濃度（pH）及び水溶性塩類（EC）等の試験状況	試験時	試験ごと	実施した場合
	植栽基盤の整備	植栽基盤の整備状況	施工中	適宜	
		土壌改良材の施工状況	施工中	適宜	
		防草シート、耐根シート等の施工状況	施工中	適宜	
		排水層等の施工状況	施工中	適宜	
		有効土層の厚さの確認状況	確認時	適宜	樹種ごとに最低1箇所
	材料	樹種、樹高、幹周、幹巻き等の確認	搬入時	適宜	
		支柱材の種類、客土の土質等の確認	搬入時	適宜	
		屋上緑化システム各構成層の確認	搬入時	材料ごと	
		屋上緑化システムの各構成材の施工状況	施工中	適宜	
	植樹	植樹の施工状況（植付け、支柱、かん水等）	施工中	適宜	
		かん水装置の施工状況	施工中	適宜	
	施工	客土の厚さ	施工中	適宜	
		植樹の施工状況（植穴、支柱）	施工中	適宜	
		芝張り及び吹付けは種の施工状況	施工中	適宜	

工種	区 分	撮影箇所及び内容	撮影時期	撮影頻度	備 考
防水改修工事	既存防水層の処理	既存保護層の撤去状況	施工中	適宜	撤去する場合
		既存防水層の撤去状況	施工中	適宜	撤去する場合
	既存下地の補修及び処置	既存コンクリート、モルタル面の下地の補修及び処置状況（清掃、ひび割れ補修、欠損部の補修、水はけ不良の補修等）	施工中	工程ごと	標準仕様書に記載された各工法の工程ごとの施工記録写真を撮影する
		既存防水層の補修及び処置状況（清掃、損傷個所の補修、継目等の補修、浮き部の補修等）	施工中	工程ごと	標準仕様書に記載された各工法の工程ごとの施工記録写真を撮影する
		入隅、出隅等の補修及び処置状況（面取り、直角の処理等）	施工中	適宜	
		架台及び貫通配管回り等の処置状況	施工中	適宜	特に施工が困難な個所を重点的に撮影する
	ルーフドレン回りの処理	下地の処理の状況	施工中	工程ごと	
		改修用ルーフドレンの材料の確認	搬入時	適宜	
		改修用ルーフドレンの施工状況	施工中	適宜	
	シーリング材の試験	接着性試験の状況	試験中	試験ごと	
	その他は防水工事、屋根及びとい工事、金属工事による				
外壁改修工事	施工数量調査	ひび割れの幅及び長さ、はがれ及び欠損部、浮き部、劣化部、はく離部分等の確認	調査時	全数	契約変更を行う場合は、根拠資料となるものなので、必ず全数記録する
	材料	使用材料の数量確認（搬入時）	搬入時	全数	副資材とも 可使用期間の分かる表示
		使用材料の数量確認（施工後）	施工後	全数	使用材の空缶、空袋を数量が確認できるように撮影し、使用量計算書に反映させる
	施工（樹脂注入工法）	注入間隔等の確認	施工中	適宜	間隔又は㎡当たりの本数が確認できるものを撮影する
		注入圧の確認	施工中	適宜	
		樹脂注入工法の施工状況	施工中	適宜	工程ごとの施工状況を撮影する
		コア抜き取りによるひび割れ部の注入状況の検査状況	検査時	検査ごと	実施する場合 抜き取り部分の補修状況も撮影する
	施工（Uカットシーリング材充填工法）	充填工法の施工状況	施工中	適宜	
		シーリング材のサンプリング状況	サンプリング時	ロットごと	2成分形シーリング材を用いる場合
		充填材の仕上り状態及び硬化状態の確認状況	確認時	確認ごと	
	施工（タイル張替え工法）	タイル張替え工法の施工状況	施工中	適宜	
		打診検査の実施状況	検査時	検査ごと	立会者がいる場合は、立会者が確認できるように撮影する
		接着力試験の実施状況	試験時	試験ごと	
	施工（塗り仕上げ外壁改修）	既存塗膜の除去状況	施工中	適宜	
		除去後の下地確認状況	確認時	適宜	
	その他はコンクリート工事、左官工事、タイル工事、塗装工事による				

工種	区 分	撮影箇所及び内容	撮影時期	撮影頻度	備 考
建具改修工事	施工（かぶせ工法）	既存枠及びあと施工アンカー施工状況	施工中	適宜	
		建具改修の施工状況	施工中	適宜	
	施工（撤去工法）	撤去状況及びあと施工アンカー施工状況	施工中	適宜	
		建具改修の施工状況	施工中	適宜	
	その他は建具工事による				
内装改修工事	撤去	既存内装材の撤去状況	施工中	適宜	
		アスベスト含有材の撤去状況（飛散防止材、養生、手払し、仮置き等の状況）	施工中	適宜	アスベスト含有材等については、適切に撤去、処分されている状況が分かる写真を撮影する
	施工	既存埋込みインサートの引き抜き試験状況	試験時	試験ごと	既存埋込みインサートを使用する場合
		あと施工アンカーの引き抜き試験状況	試験時	試験ごと	実施する場合
	その他はタイル工事、木工事、左官工事、塗装工事、内装工事による				
塗装改修工事	施工	下地調整の施工状況（既存塗膜の除去、汚れ、付着物除去、研磨紙ずり、油類除去、節止め、穴埋め、パテかい等）	施工中	種別ごと 工程ごと	標準仕様書に記載された各下地面各種別の工程ごとの施工記録写真を撮影する
	その他は塗装工事による				
耐震改修工事	あと施工アンカー	使用材料の確認（表示マーク、径、有効長さ、接着剤等）	搬入時	全数	副資材とも
		施工管理技術者、技能者の確認	施工前	技術者、技能者ごと	資格者証等の顔写真が判別できるように撮影する
		埋込み配管、既存鉄筋等の探査状況	施工前	適宜	
		埋め込み長さの確認	施工中	適宜	スケール等の器具を使用する
		定着長さの確認	施工中	適宜	スケール等の器具を使用する
		あと施工アンカーの性能確認試験状況（引張試験、打音検査）	試験時	ロットごと	3本／ロット 打音検査は全数
	鉄筋コンクリート壁の増設工事	既存仕上げ等の撤去状況	施工中	適宜	
		打継ぎ面の目荒し状況	施工中	適宜	
		打継ぎ面の清掃状況	施工中	適宜	
	柱補強工事	鋼板等の組立て検査状況	検査中	検査ごと	
	グラウト材	使用材料の確認（製造会社名、規格表示、数量等）	搬入時	全数	副資材とも
		グラウト材の注入状況	施工中	適宜	
		グラウト材の試験状況	試験時	試験ごと	
	その他は土工事、地業工事、鉄筋工事、コンクリート工事、鉄骨工事による				
石綿除去工事	石綿含有建材の除去及び処理	除去	施工中	適宜	
		保管、集積状況	搬出前	適宜	
		搬出状況	搬出時	搬出ごと	搬出業者名が分かるもの
		廃棄状況	廃棄時	廃棄ごと	廃棄先
	その他は共通事項の建設副産物による				

3 電気設備工事

工 種	区 分	撮影箇所及び内容	撮影時期	撮影頻度	備 考
仮設工事	仮設工事全体	切廻し配管・配線等の工事	施工中	適宜	
		機器の取付け状況	施工中	室ごと	
		リース機器の据付け状況	施工中	機器ごと	
		その他	施工中	適宜	
配管工事	埋込・隠ぺい配管	コンクリート埋込部分、間仕切内配管及び天井裏の隠ぺい配管の状況	施工中	適宜	
		配管及び位置ボックスのボンディング状況	施工中	適宜	
		インサート等の配管支持材の固定状況	施工中	適宜	
		プルボックス及び位置ボックス内の電線接続状況	施工中	適宜	
		防水層貫通箇所の処理状況	施工中	該当箇所ごと	
	特殊場所の配管	ガス、蒸気、粉じん危険場所の防爆処理状況	施工中	適宜	見えかくれする箇所を選んで撮影する。
		湿気の多い場所の防湿、防滴処理状況	施工中	適宜	
		塩害等のある場所の防食処理状況	施工中	適宜	
貫通工事	電線・配管等の防火区画貫通部	防火区画貫通箇所の耐火処理状況	施工中	適宜	容易に確認できない箇所とする。
器具取付工事	照明器具その他の器具の支持	躯体からの支持取付け状況	施工中	適宜	
		埋込支持取付の状況	施工中	適宜	
接地工事	接地状況	接地極の形状寸法及びその埋設状況	施工中	適宜	
		接地極と導線との接続状況	施工中	適宜	
土工事	根切及び床付け	「2 建築工事」による			
	山留め	「2 建築工事」による			
	残土処分	「2 建築工事」による			
	基礎地業	「2 建築工事」による			
外構工事	埋戻し、盛土	「2 建築工事」による			
	建柱工事	電柱、支線、支柱の根入れ及び根かせの取付け状況	施工中	適宜	
		灯柱等の基礎施工状況	施工中	適宜	
	地中電線路	管等の寸法及び敷設状況	施工中	適宜	
		ハンドホール、マンホールの寸法及び施工状況	施工中	適宜	既製品を使用する場合は除く。
		ケーブルの埋設位置確認材の埋設状況	施工中	適宜	
屋上施設	避雷針突針部	避雷針突針部の取付状況及び避雷導体と建物構造体との接続状況	施工中	適宜	
	空中線	空中線、支持管及び建物との取付状況	施工中	適宜	

工 種	区 分	撮影箇所及び内容	撮影時期	撮影頻度	備 考
据付工事	基礎工事	機器据付時のアンカーボルトの施工状況	施工中	適宜	
		受変電、発電設備等の機器基礎の施工状況 地業・配筋・コンクリート等の施工状況	施工中	適宜	
試験及び総合調整	試験実施状況	絶縁抵抗測定、接地抵抗測定、継電器試験、絶縁耐力試験及び動作試験実施状況	試験時	適宜	
		工場、試験場等における試験の実施状況	試験時	適宜	
		受信点での調査状況	試験時	適宜	
		受信端末における試験の状況	試験時	適宜	

4 機械設備工事

工 種	区 分	撮影箇所及び内容	撮影時期	撮影頻度	備 考
仮設工事	仮設物等	足場、指定仮設等の状況	施工中	適宜	
土工事及び 地業工事	根切り及び床付け	「2 建築工事」による			
	山留め	「2 建築工事」による			
	残土処分	「2 建築工事」による			
	埋戻し及び盛土	「2 建築工事」による			
鉄筋コンク リート工事	鉄筋の組立	「2 建築工事」による			
	コンクリート打設	「2 建築工事」による			
鋼材工事	機材	規格、保管状況、搬入状況等	搬入時	機材ごと 規格ごと	
	据付け	溶接等施工状況	施工中	適宜	溶接は開先形状、仮付け等の状況
配管工事	機材	規格、保管状況等	搬入時	機材ごと 規格ごと	
	据付け	機器回り、天井地下(巻出し配管)、溶接等施工状況、勾配確保状況、吐水口空間等	施工中	系統ごと 工程ごと	代表箇所の施工状況 隠ぺい箇所、保温、塗装前も撮影する
	管の加工	ねじ加工、溝加工等の状況	施工中	工程ごと	
	管の接合	各種接合の施工状況	施工中	種接合方法ごと 工程ごと	代表箇所の施工状況 保温により隠ぺいされる部分も撮影する
		異種管の接合及び伸縮管継手等	施工中	施工箇所ごと	保温により隠ぺいされる部分も撮影する
	吊り及び支持	吊り状況、支持間隔等の施工状況、耐震支持状況等	施工中	階ごと 適宜	
	埋設配管 (コンクリート類 埋設配管含む)	根切り、埋戻し状況及び床付け	施工中	適宜	
		給水管と排水管の交差状況、離隔距離の確保状況	施工中	施工箇所ごと	
		埋設表示テープの状況	施工中	適宜	
		埋設深さ	計測時	適宜	
		防食処理の状況	施工中	適宜	
	防水層貫通部	貫通状況	防水層施工前 及び施工後	施工箇所ごと	
	躯体貫通部	スリーブ・インサート及び箱入れ箇所	施工中	外壁等防水部 ごと 各階ごと	コンクリート打設前の状況
		エキスパンション部、防火区画	施工中	施工箇所ごと	隠ぺい箇所も撮影する
	管内の洗浄	フラッシングの状況	洗浄中	洗浄箇所ごと	
	試験	水圧試験、満水試験、耐圧試験等の状況	試験時	試験ごと	試験用機器も撮影する
保温・塗装 及び防錆工 事	材料	規格、保管状況等	搬入時	材料ごと 規格ごと	
	保温	施工状況、品質管理状況等	施工中	保温の種別 ごと 工程ごと	
	塗装	施工状況、品質管理状況等	施工中	塗装の種別 ごと 工程ごと	素地ごしらえから上塗りまで工程ごとに撮影する
	防錆	施工状況等	施工中	防錆の種別 ごと 工程ごと	前処理から防錆処理まで工程ごとに撮影する
電気設備工 事	「3 電気工設備事」による				

工 種	区 分		撮影箇所及び内容	撮影時期	撮影頻度	備 考
給排水衛生 設備工事	機材		規格、銘板、保管状況、搬入状況等	搬入時	機材ごと 規格ごと	銘板又は型式の分かるものを撮影する
	機器、器具据付け		本体、銘板、施工状況等	施工中	適宜	隠ぺい箇所も撮影する タンク類は清掃、消毒の 状況も撮影する
			高所等の危険箇所及び水没 箇所等	施工中	適宜	
			アンカーボルトの固定状 況、埋込み深さの確保状 況等	施工中	機器1台ごと	コンクリート打設前の状 況
			基礎の打設状況、鋼材の施 工状況等	施工中	適宜	
			レベル調整、耐震措置状況 等	施工中	適宜	
	衛生陶器の施工		コンクリート内埋込み保護 状況、耐火カバーの設置状 況等	穴埋め前	各階便所ごと 種別ごと	
	本管接続等		水道本管分岐状況	埋戻し前	適宜	角度を変え撮影する
			下水道本管接続状況	埋戻し前	適宜	角度を変え撮影する
	排水トラップ		床下の配管トラップ	防露前	施工箇所ごと	
	桝類		施工状況	施工中	種別ごと	
					工程ごとに 適宜	
	既設管の取合い		分岐等施工状況	施工中	施工箇所ごと	隠ぺい箇所も撮影する 角度を変え撮影する
	試験		機器（点火、耐圧、能力、 騒音、その他試験状況）、 タンク類（内部防錆被膜、 満水、水压等）	試験時	試験ごと	試験用機器も撮影する
ガス設備工 事	都市ガス設 備	機材	規格、銘板、保管状況、搬入状況等	搬入時	機材ごと 規格ごと	銘板又は型式の分かるものを撮影する
		本管接続等	ガス本管分岐状況	埋戻し前	適宜	角度を変え撮影する
		配管	本表の配管工事による			
		試験	気密試験及び点火試験	試験時	試験ごと	試験用機器も撮影する
	液化石油ガス設 備	材料	本表の配管工事による			
		配管	本表の配管工事による			
		試験	気密試験及び点火試験	試験時	試験ごと	試験用機器も撮影する

工 種	区 分	撮影箇所及び内容	撮影時期	撮影頻度	備 考
ダクト及び 付属品工事	機材	規格、保管状況等	搬入時	機材ごと 規格ごとに 適宜	板厚、継目等の状況も撮影する
	据付け	接続等施工状況、勾配確保 状況、品質管理状況等	施工中	系統ごと 各種工法ごと 工程ごと	代表箇所の施工状況 隠ぺい箇所、保温・塗装 前も撮影する
	ダクトの補強	施工状況	施工中	補強の方法 ごと	保温前
	吊り及び支持	吊り状況、支持間隔等の施 工状況、耐震支持状況等	施工中	階ごと	
	躯体貫通部	スリーブ・インサート及び 箱入れ箇所	施工中	外壁等防水部 ごと 階ごと	コンクリート打設前の状 況
		エキスパンション部、防火 区画	施工中	施工箇所ごと	隠ぺい箇所、防火区画貫 通部のダクト板厚等の状 況も撮影する
	ダクトのシール	多湿箇所のシール施工状況	施工中	系統ごと	
	消音	内張り施工状況	施工中	施工箇所ごと	
	外気取入れガラリ	防虫網等の施工状況	施工中	施工箇所ごと	施工後確認出来ない箇所 は撮影する
	ダンパー類	防火ダンパー等の躯体取付 け、吊り状況	施工中	適宜	角度を変え撮影する
空気調和設 備工事	機材	規格、銘板、保管状況、搬 入状況等	搬入時	機材ごと 規格ごと	銘板又は型式の分かるも のを撮影する
	機器据付け	本体、銘板、施工状況、冷 媒充填状況等	施工中	適宜	隠ぺい箇所も撮影する
		高所等の危険箇所及び水没 箇所等	施工中	適宜	
		アンカーボルトの固定状 況、埋込み深さの確保状 況等	施工中	機器 1 台ごと	コンクリート打設前の状 況
		基礎の打設状況、鋼材の施 工状況等	施工中	適宜	
		レベル調整、耐震措置状況 等	施工中	適宜	
	試験	機器（点火、耐圧、能力、 騒音、その他試験状況）、 タンク類（内部防錆被膜、 満水、水压等）	試験時	試験ごと	試験用機器も撮影する
総合試運転 調整	機材	試験用機器（規格、銘板等）	試験前	試験ごと	
	試験	機器試験（着火、器具通水 等）	試験時	試験ごと	
		配管試験（放水、圧力、水 質、排水管導通等）	試験時	試験ごと	
		総合試験（風量、騒音、水 量、温度、湿度、振動その 他）	試験時	試験ごと	

工 種	区 分	撮影箇所及び内容	撮影時期	撮影頻度	備 考
自動制御設備工事	機材	形状、寸法、規格、銘板、保管状況、搬入状況等	搬入時	機材ごと規格ごと	銘板又は型式の分かるものを撮影する
	機器据付け	本体、銘板、施工状況等	施工中	適宜	隠ぺい箇所も撮影する
		アンカーボルトの取付け状況	施工中	制御盤1面ごと	
	低圧屋内配線に該当する配線	「3 電気工事」による			
	試験	動作、絶縁抵抗試験等の状況	試験時	試験ごと	試験用機器も撮影する
昇降機設備工事	機材	形状、寸法、規格、銘板、保管状況、搬入状況等	搬入時	機材ごと規格ごと	銘板又は型式の分かるものを撮影する
	機器据付け	施工状況、耐震措置状況、防火区画処理状況等	施工中	施工箇所ごと	
	機械室	マシンビームの躯体据付け状況	施工中	施工箇所ごと	
		機器アンカーボルト埋込み施工状況	施工中	機器1台ごと	
		埋込み配管施工状況	施工中	適宜	角度を変え撮影する
	昇降路	レール止めアンカーボルト埋込み施工状況	施工中	適宜	レールブラケット溶接部も撮影する
		ビット部機器アンカーボルト埋込み施工状況	施工中	適宜	
		レール芯出し施工状況	施工中	適宜	
	乗場	三方枠取付けアンカーボルト埋込み施工状況	施工中	各階ごと	穴埋め前
	塗装	施工状況	施工中	塗装の種別ごと工程ごと	素地ごしらえから仕上げ塗りまで工程ごとに撮影する
	電気設備工事	「3 電気設備工事」による			
	試験	負荷試験、調速機の作動試験等の状況	試験時	試験ごと	試験用機器も撮影する
医療ガス設備工事	機材	規格（表示マーク、種別、口径等）、保管状況等	搬入時	機材ごと規格ごと	配管、管接手付属品、景気、その他
	配管工事	配管工事による	施工中	適宜	つり状況、支持部、識別等及び隠ぺい箇所も撮影する
	機器据付け	取付位置、固定方法等	施工中	適宜	
	試験	系統試験、気密試験、配管内洗浄度試験、茶道試験、性能試験等の状況	試験時	試験ごと	試験用機器も撮影する
その他の施工一般の確認	必要に応じて	必要に応じて	必要に応じて	必要に応じて	必要に応じて適宜撮影する。

財務局工事記録写真撮影要領
令和 8 年 4 月 1 日
東京都財務局建築保全部技術管理課
電話 5321-1111（代表）
内線 27-641

https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/air/air_pollution/emission_control/asbestos/asbestos_control

[環境局トップ](#) > [大気環境](#) > [大気汚染対策](#) > [大気汚染に関する規制](#) > [東京都アスベスト情報サイト](#)

> 建物の解体・改修時のアスベスト飛散防止のための規制

アスベストに関するマニュアル等 石綿（アスベスト）に係る対応窓口 セミナー・出前講座（講師派遣）等 建築物石綿 < >

建物の解体・改修時のアスベスト飛散防止のための規制

更新日：2023年1月13日

このページでは、大気汚染防止法及び環境確保条例に基づく、建築物等の解体・改修等の工事におけるアスベスト規制についてご案内します。

アスベスト規制の概要についての説明動画・リーフレットのご案内 ↓

事前調査について（すべての建築物等が対象） ↓

特定粉じん排出等作業について（特定建築材料の使用が判明した場合） ↓

用語の解説 ↓

アスベストマニュアル等について ↓

建築物等の解体等工事におけるアスベスト対策の概要

アスベスト規制の説明動画

アスベスト規制の**説明動画を作成**しました。
全体概要編（1時間）、事前調査編（30分）、除去作業編（30分）がございます。

[アスベスト規制の説明動画](#)

解体等工事におけるアスベスト規制のリーフレット

アスベストに関する大気汚染防止法等の規制及び改正内容について、簡単にまとめたリーフレットを作成しました。目的別に3種類作成しましたので、発注者（施主）への説明や、作業員への教育などに是非ご活用ください。

[【発注者向け】アスベストの事前調査はしましたか？（PDF：1,603KB）](#)

[【事前調査編】事前調査及び調査結果の報告が必要です！（PDF：1,155KB）](#)

[【解体工事編】アスベスト含有成形板等は法規制対象です（PDF：879KB）](#)

工事の流れ



すべての建築物等の解体・リフォーム時にはアスベスト含有建材の事前調査が必要です！！

事前調査とは（すべての建築物等の解体・改修工事が対象）

建築時期・規模・用途を問わず、**すべての建築物・工作物の解体等工事**を行う際は、特定建築材料（アスベスト含有建材）使用の有無を調査（事前調査）する必要があります。事前調査は**元請業者**または**自主施工者**が行います。なお、**令和5年10月**から次に該当する者による事前調査が義務化されます。



1. 建築物石綿含有建材調査者講習を修了した者（一戸建て等石綿含有建材調査者は、一戸建て住宅及び共同住宅の住戸の内部（専有部分）に限る。）
2. 一般社団法人日本アスベスト調査診断協会に登録された者（令和5年9月までに登録された者）

事前調査結果の行政への報告（一定規模以上の建築物等の解体・改修工事が対象）

令和4年4月から、次のいずれかに該当する場合は、特定建築材料の使用の有無にかかわらず、事前調査結果の都道府県等への**報告が必須**です！

1. 建築物の解体工事：作業対象となる床面積の合計が80平方メートル以上

2. 建築物の改造・補修工事：請負代金の合計が100万円以上
3. 工作物※の解体等工事：請負代金の合計が100万円以上（※環境大臣が定める工作物）

事前調査結果の報告は、こちらの石綿事前調査結果報告システムからお願いします。

[石綿事前調査結果報告システム（外部サイト）](#)

詳細は、環境省ホームページでご確認ください。

[環境省（石綿）事前調査結果の報告について（外部サイト）](#)

石綿事前調査結果報告システムの利便性向上のため、下記リンクより皆様のご意見をお聞かせください。（所要時間は約20秒です）

[回答はこちら（外部サイト）](#)

作業を行う場所（工事現場）の住所や建築物等の規模によって、届出先が異なります。

システムでは、作業を行う場所（工事現場）の住所により、申請先が自動選択されます。自動選択されない場合は、報告・届出窓口を参考に申請先を手動選択してください。

[《大気汚染防止法・環境確保条例》報告・届出先](#)

事前調査後の手続き等（すべての建築物等の解体・改修工事が対象）

特定建築材料の使用の有無にかかわらず、次の4点を行わなければなりません。

1. 調査結果の発注者への説明(書面を交付)
2. 調査記録の作成、記録・説明書面の写しの保存(工事終了後3年間)
3. 調査結果写しの現場備え置き
4. 調査結果の現場掲示※（公衆の見やすい場所に掲示すること。）



※[掲示板の記載例（PDF：1,519KB）](#)

特定建築材料が使用されていることがわかったら作業計画の作成等が必要です！！

作業前に実施すること

作業計画の作成・掲示・説明

1. 特定粉じん排出等作業の開始前に作業計画を作成してください。

作業計画の内容

- ・発注者、住所、法人の場合は代表者氏名
- ・特定工事（特定粉じん排出等作業を伴う工事）の場所
- ・特定粉じん排出等作業の種類、実施期間、作業方法、作業工程概要
- ・特定建築材料の種類、使用箇所、使用面積
- ・対象建築物等の概要、配置図、付近の状況
- ・元請業者等と作業を行う下請負人の現場責任者指名、連絡場所

2. 公衆の見やすい場所に作業方法等を掲示してください。

3. 下請負人へ特定粉じん排出等作業の種類及び実施期間、作業方法等を説明してください。

届出の提出（石綿を含有する吹付け材や保温材等が使用されている場合）

作業に着手する14日前までに大気汚染防止法に基づく「**特定粉じん排出等作業実施届出書**」の提出が必要です。

次の規模要件のいずれかに該当する場合は、作業に着手する14日前までに環境確保条例に基づく「**石綿飛散防止方法等計画届出書**」も合わせて提出する必要があります。

1. 使用されている石綿含有吹付け材の面積が15平方メートル以上
2. 建築物の延べ面積（建築物以外の工作物の場合には築造面積）が500平方メートル以上

・届出様式、届出先自治体についてはこちらをご確認ください。

[《大気汚染防止法・環境確保条例》特定粉じん排出等作業（アスベスト）に係る届出等](#)

石綿の飛散状況の監視

1. 環境確保条例の届出対象の場合、施行規則第59条、別表第13（[こちら](#)）のとおり作業前・作業中・作業後に大気中における石綿の濃度測定が必要です。
2. 1. 以外の場合、現場内における目視による石綿の飛散状況の監視が必要です。

作業中に実施すること

作業基準の遵守

作業基準の詳細については説明動画の【除去作業編】をご確認ください。

[アスベスト規制の説明動画](#)

石綿の飛散状況の監視

1. 環境確保条例の届出対象の場合、施行規則第59条、別表第13（[こちら](#)）のとおり作業前・作業中・作業後に大気中における石綿の濃度測定が必要です。
2. 1. 以外の場合、現場内における目視による石綿の飛散状況の監視が必要です。

作業記録

特定粉じん排出等作業の実施状況を記録し、特定工事終了まで保存してください。

作業後に実施すること

作業終了時の確認

除去等が完了したことの確認を適切に行うために、必要な知識を有する者※が確認を行ってください。

※事前調査を行う者、石綿作業主任者（ただし、当該現場に配置された者に限る。）

石綿の飛散状況の監視

1. 環境確保条例の届出対象の場合、施行規則第59条、別表第13（[こちら](#)）のとおり作業前・作業中・作業後に大気中における石綿の濃度測定が必要です。
2. 1. 以外の場合、現場内における目視による石綿の飛散状況の監視が必要です。

作業結果の報告等

1. 元請業者は、作業の実施状況の概要や完了年月日等について、発注者に対して書面を交付して報告してください。
2. 作業に関する記録を作成し、作業記録と発注者への完了報告の書面の写しを特定工事終了日から3年間保存してください。

用語の定義（参考）

用語	解説
解体等工事	建築物その他の工作物（建築物等）を解体する作業または改造、補修作業を伴う建設工事
特定建築材料	特定粉じん（石綿、アスベスト）を発生し、又は飛散させる原因となる建築材料
特定粉じん排出等作業	特定建築材料が使用されている建築物等の解体等工事
特定工事	特定粉じん排出等作業を伴う建設工事
届出対象特定工事	吹付け石綿（レベル1）、断熱材等（レベル2）に係る特定工事
元請業者	発注者から直接解体等工事を請け負った者（受注者）
下請負人	元請業者から当該特定工事の全部又は一部（特定粉じん排出等作業を伴うものに限る。）を請け負った他の者（孫請け以降を含む。）

関連マニュアル等

[東京都が作成したアスベストに関するマニュアル等](#)

記事ID：021-001-20231206-009302



[My TOKYO](#)

利用者一人ひとりの興味関心や状況に応じて必要な情報をお届けするとともに、皆様のご意見を反映し、「みんなでつくる」東京都の公式ポータルサイトです。

大気汚染対策

大気汚染に関する規制

大気汚染に関する規制トップ

ばい煙に関する規制

揮発性有機化合物（VOC）に関する規制

水銀の大気排出に関する規制

一般粉じんに関する規制

東京都アスベスト情報サイト

有害大気汚染物質の排出抑制等

ダイオキシン類の大気排出に関する規制

有害ガスに関する規制

揮発性有機化合物（VOC）対策

大気汚染防止に関する都の取組

大気汚染関係資料

島しょ地域における大気環境モニタリング



ホームページ評価アンケート(回答ページへ遷移します) [回答する](#)

ページに関しての
評価をお聞かせください

意見 満足 感想 不満



[<](#) [〇](#) [II](#) [>](#)

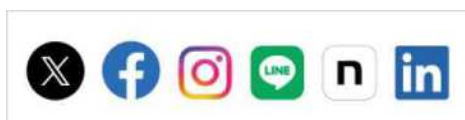
東京動画
東京都公式動画チャンネル

提言を大募集
オンライン化してほしい
HPをもっと見やすく

広報東京都
TOKYO METROPOLITAN GOVERNMENT NEWS

Tokyo支援ナビ
必要な人に必要な情報を

東京都公式SNS



[お問い合わせ](#) [サイトポリシー](#) [使い方ヘルプ](#) [サイトマップ](#) [こども向け](#) [一般の方へ](#) [事業者の方へ](#) [データ・資料・刊行物](#)
[広報・SNS](#)

東京都庁：〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 電話：03-5321-1111（代表）
Copyright (C) Tokyo Metropolitan Government. All Rights Reserved.

東京都契約関係暴力団等対策措置要綱

昭和 6 2 年 1 月 1 4 日

6 1 財経庶第 9 2 2 号

最終改正 令 和 5 年 6 月 2 7 日

5 財 経 総 第 7 4 4 号

(目的)

第 1 条 本要綱は、東京都（東京都契約事務の委任等に関する規則（昭和 3 9 年東京都規則第 1 3 1 号）第 2 条第 1 号に規定する局及び同条第 3 号に規定する所並びに教育庁、警視庁、選挙管理委員会事務局、監査事務局、人事委員会事務局、労働委員会事務局、収用委員会事務局及び議会局）が締結する売買、貸借、請負その他の契約（以下「都の契約」という。）に、暴力団等が介入することのないよう十分留意するとともに、暴力団等反社会的行為者を排除する措置を講ずることにより、適正な契約事務の執行を期することを目的とする。

(定義)

第 2 条 本要綱における用語の意義は、次に定めるところによる。

- 一 暴力団等 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 7 号。以下「暴対法」という。）第 2 条第 2 号に規定する暴力団及び同条第 6 号に規定する暴力団員その他計画的又は常習的に暴力、脅迫及びこれらに類する手段を用いて不法行為や要求を行う集団又は個人をいう。
- 二 有資格者 都の契約における競争入札に参加する資格を有する者をいう。
- 三 役員等 代表役員（有資格者である個人又は有資格者である法人の代表権を有する者（代表権を有すると認めるべき肩書きを付した者を含む。））、一般役員（有資格者の役員、執行役員、支店を代表する者又は営業所を代表する者（常時、契約を締結する権限を有する事務所の所長をいう。）で代表役員以外の者）及び役員として登記又は届出がされていないが、事実上経営参画している者をいう。
- 四 使用人 有資格者に雇用される者で、前号以外の者をいう。
- 五 下請負人等 工事の一部を第三者に委任し、又は請け負わせる場合の下請負人（資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方を含む。以下同じ。）及び業務委託の全部又は主要な部分を一括して、若しくはその一部を第三者に委任し、又は請け負わせる場合（再委託）の受託者をいう。

六 契約担当者等 知事及び東京都契約事務規則（昭和 39 年東京都規則第 125 号）第 2 条第 3 号に規定する契約担当者並びに東京都教育委員会、東京都公安委員会、東京都選挙管理委員会、東京都監査委員、東京都人事委員会、東京都労働委員会、東京都収用委員会及び東京都議会局から契約に関する事務を委任された者をいう。

七 監督員その他の関係者 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条の 2 第 1 項に規定する監督を行う者及び契約に係るその他の者をいう。

八 東京都入札監視委員会 東京都入札監視委員会設置要綱（平成 14 年 3 月 19 日付 13 財経総第 1529 号）に基づき設置される東京都入札監視委員会をいう。

（東京都契約関係暴力団等対策連絡協議会）

第 3 条 第 1 条に掲げる目的及び公営企業局長が別途定める契約関係暴力団等対策措置要綱の目的を達成するため、東京都契約関係暴力団等対策連絡協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

2 協議会は、次の事項を所掌する。

一 都の契約からの暴力団等の排除に係る警視庁組織犯罪対策部（以下「警視庁」という。）との連絡協議に関する事。

二 都の契約からの暴力団等の排除に係る関係官公庁等との情報交換及び連絡調整に関する事。

三 第 5 条に定める排除措置に関する事。

四 第 8 条に定める排除措置の解除に関する事。

五 第 9 条に定める排除措置の継続に関する事。

六 第 11 条に定める不当介入に対する措置に関する事。

3 協議会は、会長、会長代理及び委員で組織し、それぞれ次の職にある者をこれに充てる。

会長 財務局経理部長

会長代理 財務局契約調整担当部長

委員 政策企画局総務部企画計理課長

子供政策連携室総合推進部企画経理担当課長

スタートアップ・国際金融都市戦略室戦略推進部企画担当課長

総務局総務部企画計理課長

財務局経理部総務課長

財務局経理部契約調整担当課長

財務局経理部契約調整技術担当課長

財務局経理部電子調達担当課長

財務局経理部契約第一課長

財務局経理部契約第二課長

財務局経理部検収課長
デジタルサービス局総務部企画計理課長
主税局総務部経理課長
生活文化スポーツ局総務部総務課長
生活文化スポーツ局都民安全推進部治安対策課長
都市整備局総務部契約調整担当課長
住宅政策本部住宅企画部契約調整担当課長
環境局総務部経理課長
福祉局総務部調整担当課長
保健医療局総務部総務課長
産業労働局総務部総務課長
中央卸売市場管理部財務課長
建設局総務部用度課長
港湾局総務部財務課長
会計管理局管理部総務課長
東京消防庁総務部経理契約課長
警視庁総務部用度課課長代理
教育庁総務部契約管財課長
交通局資産運用部契約課長
水道局経理部契約課長
下水道局経理部契約課長
選挙管理委員会事務局総務課長
人事委員会事務局任用公平部総務課長
監査事務局総務課長
労働委員会事務局総務課長
収用委員会事務局総務課長
議会局管理部経理課長

- 4 会長又は会長代理は、必要があると認めるときは、前項に掲げる職にある者以外で議事に関係のある者として、東京都公有財産規則（昭和39年東京都規則第93号）第26条第1項に規定する公有財産総括主任を臨時委員とすることができる。
- 5 協議会は、会長が招集する。
- 6 会長又は会長代理は、必要があると認めるときは、警視庁の職員その他適当と認める者の出席を求め、その説明又は意見を聴くことができる。
- 7 効率的な委員会の運営等の観点から、委員長が必要と認める場合は、オンライン（映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話を行うことができる方法をいう。以下同じ。）を活用した委員会を開催することができる。

なお、オンラインによる委員の出席は、協議会への出席に含めるものとする。通信障害等により、映像の送受信ができない場合であっても、音声と同時に他の委員に伝わり、適時的確な意見表明を委員相互で行うことができることも同様とする。

8 協議会の事務局は、財務局経理部総務課に置く。
(情報提供及び照会等)

第4条 協議会は、警視庁以外の機関等から、別表に掲げる排除措置の対象者について情報提供があった場合、別途締結する「東京都が締結する契約からの暴力団等排除に関する合意書」（以下「合意書」という。）に定めるところにより、警視庁に対し、情報提供又は照会等を行うものとする。
(排除措置)

第5条 財務局長は、有資格者が別表に掲げる排除措置の対象者であると警視庁が認定し、かつ、都の契約から排除するよう要請があった場合は、協議会の協議を経て、排除措置を決定するものとする。

2 財務局長は、排除措置の対象者を構成員とする建設共同企業体、事業協同組合等に対しても、前項の措置を講じることができる。

3 財務局長は、第1項の措置を決定したときは、当該有資格者に対し、別記様式1により遅滞なく通知しなければならない。

4 前項の通知を受けた者は財務局長に対して通知内容についての説明を求めことができ、財務局長はこの求めに応じなければならない。

5 契約担当者等は、排除措置が決定されたときは、排除措置が解除されるまでの間、次のとおり当該有資格者を都の契約から排除しなければならない。

一 一般競争入札からの排除

(1) 一般競争入札の参加資格確認申請を受け付けてはならない。

(2) 一般競争入札の参加資格確認申請の受付をされた者が参加資格確認までの間に排除措置を受けたときは、一般競争入札の参加資格を認めてはならない。

(3) 一般競争入札の参加資格を有すると確認された者が開札までの間に排除措置を受けたときは、当該資格確認を取り消さなければならない。

(4) 落札予定者又は低入札価格調査制度対象案件において、調査基準価格を下回る入札を行った者（当該有資格者を構成員とする建設共同企業体及び当該有資格者を構成員とする事業協同組合等も含む。）（以下「調査対象者」という。）が落札決定までの間に排除措置を受けたときは、落札者としてはならない。

(5) 落札決定された者が契約締結までの間に排除措置を受けたときは、落札決定を取り消さなければならない。

二 指名競争入札からの排除

(1) 希望票を受け付けてはならない。

- (2) 指名競争入札において指名してはならない。
- (3) 指名競争入札の参加者の指名を受けた者が開札までの間に排除措置を受けたときは、当該指名を取り消さなければならない。
- (4) 落札予定者又は調査対象者が落札決定までの間に排除措置を受けたときは、落札者としてはならない。
- (5) 落札決定された者が契約締結までの間に排除措置を受けたときは、落札決定を取り消さなければならない。

三 随意契約からの排除

随意契約の相手方としてはならない。ただし、当該契約の種類、性質、目的及び履行場所等により、契約の相手方が排除措置を受けた者に特定されるときその他特別の理由があると契約担当者等が認めるときは、この限りでない。

- 6 契約担当者等は、都の契約の相手方が、別表 1 号に該当するとして排除措置を受けた場合は、監督員その他の関係者と連携して、当該契約の解除ができるよう措置を講じるものとする。

(下請負禁止等)

第 6 条 契約担当者等及び監督員その他の関係者は、排除措置を受けた者又は有資格者以外の者で都の契約から排除するよう警視庁から要請（以下「排除要請」という。）があった者（以下「排除要請者」という。）を、排除措置中又は警視庁から排除要請を解除する旨の連絡があるまでの間、都の契約の相手方の下請負人等とすることを認めてはならない。

- 2 契約担当者等及び監督員その他の関係者は、前項に規定する者のうち、別表 1 号に該当する者を都の契約の相手方が下請負人等としていたときは、当該都の契約の相手方に対して、当該下請負人等との契約を解除するよう求めることができる。
- 3 財務局長は、前項に規定する契約の解除を求めたにもかかわらず、都の契約の相手方が正当な理由なくこれを拒否したと認められるときは、協議会の協議を経て、当該都の契約の相手方に対して排除措置を決定するものとする。
- 4 契約担当者等は、排除要請者を警視庁から排除要請を解除する旨の連絡があるまでの間、随意契約の相手方としてはならない。ただし、当該契約の種類、性質、目的及び履行場所等により、契約の相手方が排除要請者に特定されるときその他特別の理由があると契約担当者等が認めるときは、この限りでない。

(排除措置の期間)

第 7 条 排除措置の期間は、財務局長が排除することを決定した日から、別表 1 号に該当する者については 2 年が、別表 2 号から 6 号までに該当する者については 1 年が経過し、かつ、排除措置の原因となった事実が解消されたこ

とが確認でき、排除措置の解除を決定した日までとする。

また、別表 7 号及び 8 号に該当する者については、財務局長が排除することを決定した日から 1 年間とする。

ただし、しんしゃくすべき事由等がある場合は、別表 2 号から 8 号までに該当する者については、排除措置の期間を短縮することができる。

- 2 排除措置期間中又は排除措置解除日から 3 年を経過するまでの間に、再度別表各号に該当することとなった者については、排除措置の期間を前項に定める期間の倍の期間とすることができる。

(排除措置の解除)

第 8 条 財務局長は、第 5 条第 1 項の規定により排除措置の対象となった有資格者から、別記様式 2 により排除措置の解除の申請があったときは、排除措置の原因となった事実の解消について警視庁に照会し、解消された旨の回答を得た上で、協議会の協議を経て、排除措置を解除するものとする。

- 2 前項の解除の申請は、別表 1 号該当者については排除を決定した日から 2 年、別表 2 号から 6 号までの該当者については排除を決定した日から 1 年が経過するまではできないものとする。

- 3 第 1 項の申請に当たっては、排除措置の原因となった事実が解消された旨の報告書、将来にわたり別表各号に該当することはない旨の誓約書等の提出を求めるものとする。

- 4 財務局長は、排除措置を解除したときは、当該有資格者に対し、別記様式 3 により遅滞なく通知しなければならない。

(排除措置の継続)

第 9 条 財務局長は、前条第 1 項において、警視庁から解消されていない旨の回答を得たときは、協議会の協議を経て、排除措置を継続するものとし、当該有資格者に対し別記様式 3 により遅滞なく通知しなければならない。

- 2 前項の通知を受けた者は財務局長に対して通知内容についての説明を求めることができ、財務局長はこの求めに応じなければならない。

- 3 排除措置を継続された者が、再び排除措置の解除の申請をする場合の手続は、前条第 1 項、第 3 項及び第 4 項を準用するものとする。この場合において、前条中「第 5 条第 1 項の規定により排除措置の対象となった有資格者」とあるのは、「第 9 条第 1 項の規定により排除措置を継続された者」と読み替える。

(公表)

第 10 条 財務局長は、第 5 条第 1 項の規定により排除措置を行ったときは、別記様式 4 により、有資格者名、排除措置の理由、排除措置の期間等を公表しなければならない。

- 2 財務局長は、第 8 条第 1 項により排除措置を解除したときは、公表を取りやめなければならない。

(不当介入に対する措置)

第11条 契約担当者等及び監督員その他の関係者は、都の契約の相手方が契約の履行に当たり、暴力団等から事実関係及び社会通念等に照らして合理的理由が認められない不当又は違法な要求若しくは契約の適正な履行を妨げる妨害（以下「不当介入」という。）を受けた場合（下請負人等が暴力団等から不当介入を受けた場合を含む。）は、当該都の契約の相手方に対して、遅滞なく東京都への報告及び警視庁管轄警察署への通報並びに捜査上必要な協力を行うよう求めなければならない。

2 契約担当者等及び監督員その他の関係者は、前項の報告を受けた場合（下請負人等が暴力団等から不当介入を受けた場合の報告を含む。）は、財務局長を通じ、協議会に報告しなければならない。

3 協議会は、前項の報告があった場合は、警視庁に対し、合意書に定めるところにより通知するものとする。

4 財務局長は、都の契約の相手方が、正当な理由なく東京都への報告又は警視庁管轄警察署への通報を怠ったと認められるときは、協議会の協議を経て、当該都の契約の相手方に対して排除措置を決定するものとする。

(苦情申立て)

第12条 第5条第4項又は第9条第2項に規定する説明に苦情がある者は、別記様式5により、財務局長に対して、苦情を申し立てること（以下「苦情申立て」という。）ができる。

2 前項の申立ては、当該排除措置の通知又は継続通知を受領した日の翌日から起算して10日以内（東京都の休日に関する条例（平成元年東京都条例第10号）第1条第1項に掲げる休日（以下「休日」という。）を除く。）に行われなければならない。

3 財務局長は、苦情申立てがあったときは、別記様式6により遅滞なく回答しなければならない。

4 財務局長は、第2項の規定による苦情申立期間の徒過その他客観的かつ明白に苦情申立ての適格を欠くと認められるときは、書面によりその苦情申立てを却下することができる。

5 財務局長は、第3項の規定による回答をする場合は、次条第1項の規定による再苦情申立てをすることができる旨を示さなければならない。

6 財務局長は、第3項の規定による回答をした場合は、遅滞なく苦情申立て及び回答の概要を公表しなければならない。

(再苦情申立て)

第13条 前条第3項の規定による回答に苦情がある者は、別記様式5により、財務局長に対して、再度苦情を申し立てること（以下「再苦情申立て」という。）ができる。

2 再苦情申立ては、前条第3項の規定による回答を受領した日の翌日から起

算して10日以内（休日を除く。）に行われなければならない。

- 3 財務局長は、再苦情申立てがあったときは、苦情申立ての回答書、再苦情申立書及び関係書類を東京都入札監視委員会に提出し、審議を依頼するものとする。
- 4 財務局長は、再苦情申立てを行った者に対し、東京都入札監視委員会の審議を踏まえ、当該審議の報告を受けた日の翌日から起算して10日以内（休日を除く。）に、別記様式6により回答しなければならない。
- 5 前項の回答は、次に掲げる事項を明らかにして行うものとする。
 - 一 再苦情申立てを棄却した場合にあっては、その旨及び理由
 - 二 再苦情申立てを認容した場合にあっては、その旨及びこれに伴い東京都が講じようとしている措置の概要
- 6 財務局長は、再苦情申立てに対し、第2項の規定による再苦情申立期間の徒過その他再苦情申立ての適格を欠くと認められるときは、書面によりその再苦情申立てを却下することができるものとする。
- 7 財務局長は、第4項の規定による回答をした場合は、遅滞なく再苦情申立て及び回答の概要を公表しなければならない。

別表

別記様式1（第5条第3項関係）

別記様式2（第8条第1項関係）

別記様式3（第8条第4項、第9条第1項関係）

別記様式4（第10条第1項関係）

別記様式5（第12条第1項、第13条第1項関係）

別記様式6（第12条第3項、第13条第4項関係）

附 則

この要綱は、昭和62年2月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成2年8月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成22年11月15日から施行する。

附 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成26年1月1日から施行する。

附 則

- 1 この要綱は、平成26年4月1日（以下「施行日」という。）から施行する。
- 2 この要綱による改正後の規定は、公告その他の契約の申込みの誘引による契約（以下「公告等契約」という。）にあっては、施行日以後に行われる公告等契約について適用し、施行日前において行われた公告等契約で施行日以後に入札執行されるものについては、なお、従前の例による。

また、公告等契約以外の契約にあっては、施行日以後に締結される契約について適用する。

附 則

この要綱は、平成26年7月16日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年8月22日から施行する。

附 則

この要綱は、平成31年4月17日から施行する。

附 則

この要綱は、令和2年11月2日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和4年7月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和5年7月1日から施行する。

別表 (第4条、第5条第1項、同条第6項、第6条第2項、第7条第1項、同条第2項、第8条第2項、同条第3項関係)

排除措置の対象者

1号 暴力団等経営支配者

個人若しくは法人の役員等が暴力団等である者又は暴力団等が実質的に経営を支配する者

2号 暴力団等雇用者

暴力団等を雇用している者

3号 暴力団等資金提供者

個人又は法人の役員等若しくは使用人が、暴力団等であることを知りながら暴力団等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団等の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められる者

4号 暴力団等利用者

個人又は法人の役員等若しくは使用人が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって暴力団等を利用するなどしていると認められる者

5号 暴力団等親交者

個人又は法人の役員等若しくは使用人が、暴力団等との間において、社会的に非難される密接な関係を有していると認められる者

6号 その他の暴力団等関係者

個人又は法人の役員等若しくは使用人が、暴力団等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められる者

7号 下請負人等契約解除拒否者

都の契約の相手方の下請負人等が1号に掲げる者である場合において、東京都が当該下請負人等との契約の解除を当該都の契約の相手方に求めたにもかかわらず、正当な理由がなくこれを拒否したと認められる者

8号 不当介入通報報告義務違反者

都の契約の相手方又はその下請負人等が、契約の履行に当たって不当介入を受けた場合において、正当な理由がないにもかかわらず、東京都への報告又は警視庁管轄警察署への通報を怠ったと認められる者